

総じて言えることは、留学交流の拡大はひとえに大学執行部のリーダーシップに係っているということである。グループAよりグループBの必要度が高かったのは、既に積極的に留学生を受入れているグループAに対して、グループBの大学執行部の熱心さが不足していると思なしている結果と推測することが可能かもしれない。

2) 大学交流担当者の専門的力量的向上

次に、「b. 大学交流担当者の専門的力量的向上」の必要性についてみて見よう。全体としてこの項目の必要性も高く、「非常に必要」という回答は全体の31.5%に達しており、「必要」の48%を合わせると、79.5%と、この設問10項目中最も多い支持を集めている。逆に言うと、留学交流担当者の専門的力量的が問われている結果とみなすことも出来よう。

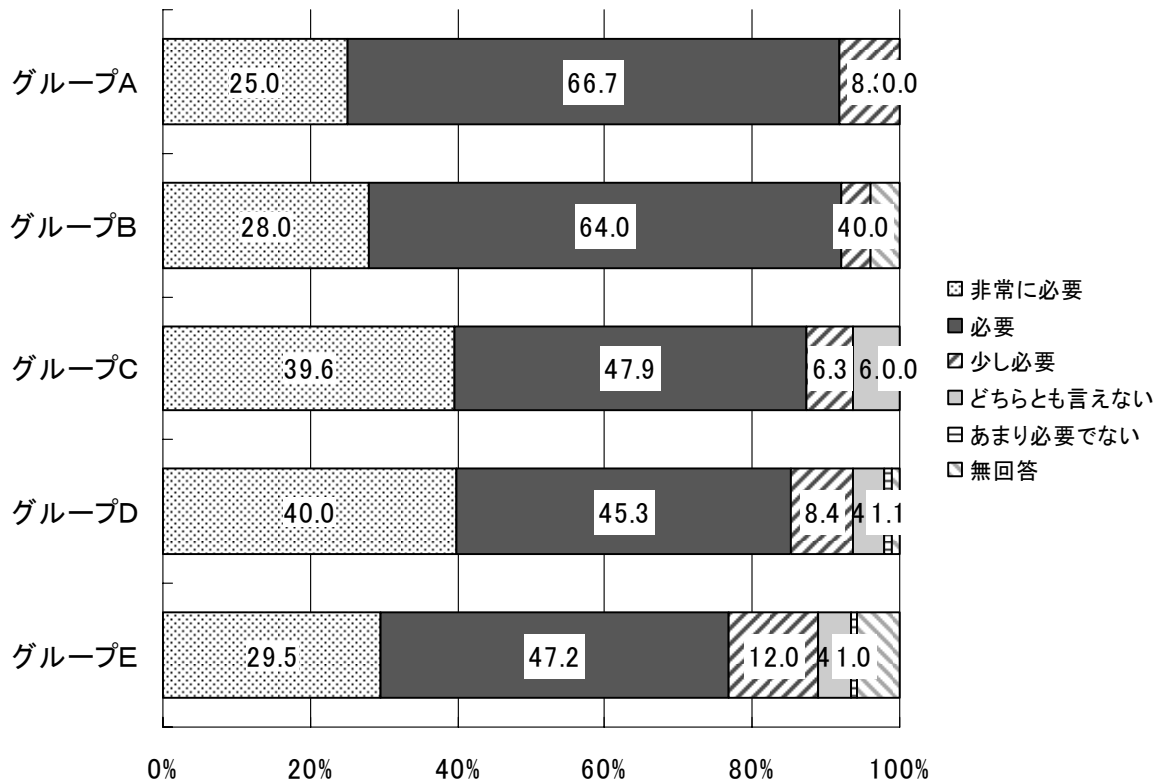
留学生受入れ規模別で見ると、その必要性を最も強く感じているのは、グループAやグループBではなく、グループD、グループCである。グループDでは「非常に必要」が40%、グループCでは39.6%で、これらのグループが最も支持率が高くなっている。逆にグループAは「非常に必要」が最も少なく25%であり、グループBも次いで支持が少なく28%である。こうした傾向は、明らかに留学交流の専門的能力をもった担当者が上位校にはある程度いるが、留学生受入れ数が中下位グループには十分配備された体制になっていないことを示している。

留学交流の専門的能力をもった担当者がいなければ、実際の円滑な留学生支援業務遂行は出来ないし、留学生の大幅な受入れに対しても消極的にならざるを得ないというのが正直な回答であろう。なお、グループEは、「非常に必要」と「必要」を合わせた必要度では、最も低い76.7%支持率しか示していない。留学交流に対する消極性が期待水準自体を下げ、必要性そのものを他のグループより少なく見積もっている結果と見る事が出来る。

図表 3.46a 留学生受入れ規模別回答の分布(回答数と構成比)

留学生受入れ規模	非常に必要	必要	少し必要	どちらとも言えない	あまり必要でない	無回答	計
グループA	3	8	1	0	0	0	12
グループ内構成比(%)	25.0	66.7	8.3	0.0	0.0	0.0	100.0
グループB	7	16	1	0	0	1	25
グループ内構成比(%)	28.0	64.0	4.0	0.0	0.0	4.0	100.0
グループC	19	23	3	3	0	0	48
グループ内構成比(%)	39.6	47.9	6.3	6.3	0.0	0.0	100.0
グループD	38	43	8	4	1	1	95
グループ内構成比(%)	40.0	45.3	8.4	4.2	1.1	1.1	100.0
グループE	150	240	61	23	5	29	508
グループ内構成比(%)	29.5	47.2	12.0	4.5	1.0	5.7	100.0
全体	217	330	74	30	6	31	688
構成比(%)	31.5	48.0	10.8	4.4	0.9	4.5	100.0

図表 3.46b 留学生受入規模別回答の分布(構成比)



3) 英語による授業の実施

次に、「d. 英語による授業の実施」の必要性についてみて見よう。この項目の支持率は必ずしも高くないが、各国からの留学生受入れを拡大する方策としては、避けて通れない施策の一つである。全体として「非常に必要」とする回答は 14.5%に過ぎない。「必要」34.4%を含めても 48.9%であり、その必要性は過半数に達しない。

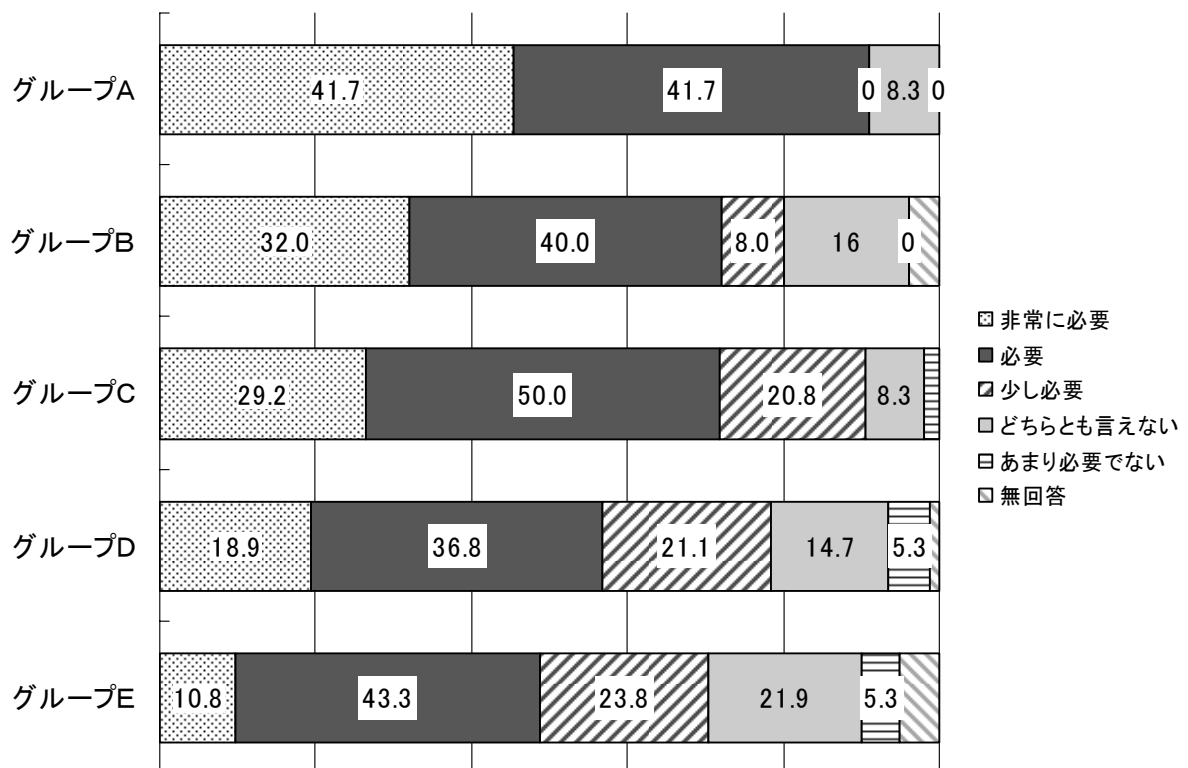
しかし、こうした英語による授業の実施を特に強く求めているのは、留学生の受入れにとりわけ熱心に取り組んで来ているグループAの大学である。「非常に必要」が12大学中5大学41.7%あり、「必要」6大学50%を加えると、12大学中11大学であり、ほぼ全ての大学が英語による授業の実施を必要としていることかわかる。この英語による授業の必要性は、留学生受入れ規模別に必要度の大きさが相関しており、グループEでは「非常に必要」は10.8%であり、「必要」32.5%を加えても、43.3%であり過半数に達しない。

留学生受入れ数のカテゴリーに比例して必要性が高いことか、この調査結果からはっきり伺える。ある一定規模以上に留学交流を拡大しようとするれば、国際共通語としての英語の授業は、必然的に必要条件になることを示している。

図表 3.47a 留学生受入規模別回答の分布(回答数と構成比)

留学生受入れ規模	非常に必要	必要	少し必要	どちらとも言えない	あまり必要でない	無回答	計
グループA	5	6	0	1	0	0	12
グループ内構成比(%)	41.7	50.0	0.0	8.3	0.0	0.0	100.0
グループB	8	10	2	4	0	1	25
グループ内構成比(%)	32.0	40.0	8.0	16.0	0.0	4.0	100.0
グループC	14	19	10	4	1	0	48
グループ内構成比(%)	29.2	39.6	20.8	8.3	2.1	0.0	100.0
グループD	18	37	20	14	5	1	95
グループ内構成比(%)	18.9	38.9	21.1	14.7	5.3	1.1	100.0
グループE	55	165	121	111	27	29	508
グループ内構成比(%)	10.8	32.5	23.8	21.9	5.3	5.7	100.0
全 体	100	237	153	134	33	31	688
構成比(%)	14.5	34.4	22.2	19.5	4.8	4.5	100.0

図表 3.47b 留学生受入規模別回答の分布(構成比)



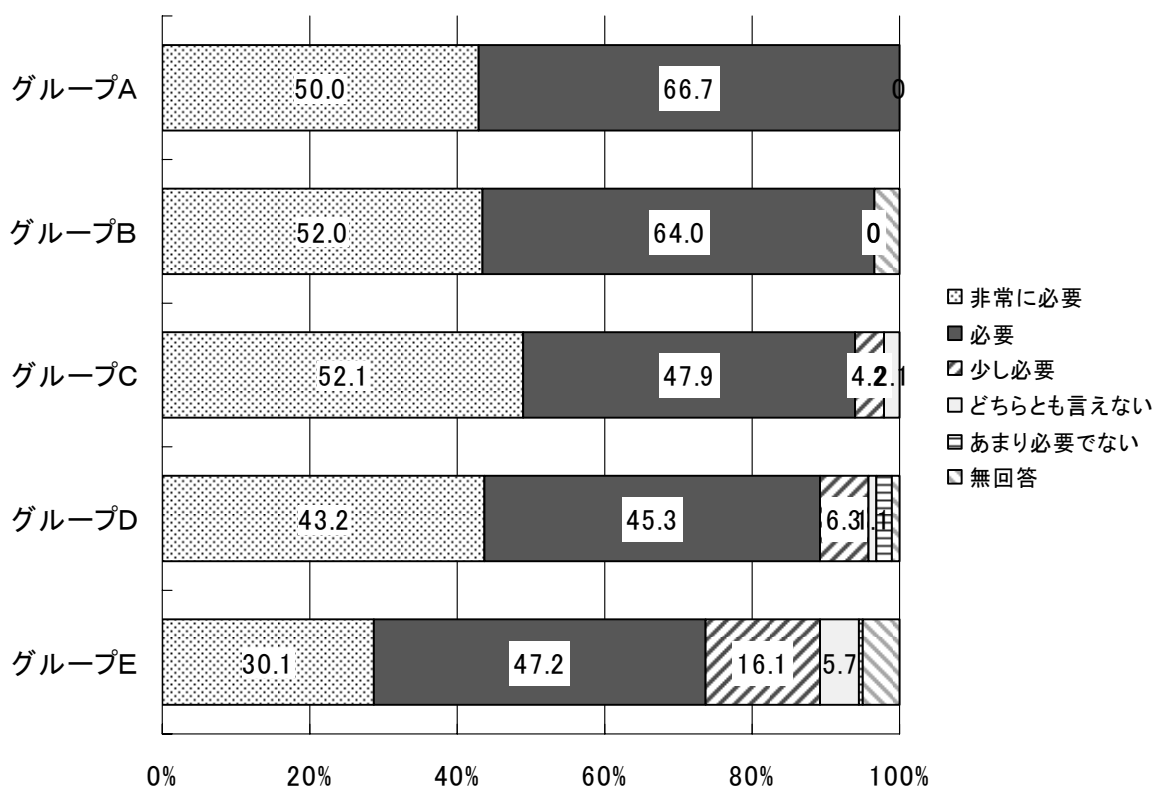
4) 留学生の生活支援体制の充実

次に「e. 留学生の生活支援体制の充実」の必要性について見ると、この項目の必要性は調査した設問 10 項目の中で最も必要度が高いカテゴリーに属する。全体の「非常に必要」とする比率で見ると、「大学執行部の積極的なリーダーシップ」が 34.7% だったが、この「生活支援体制の充実」も 34.6% で同程度の必要性を示している。「非常に必要」と「必要」

図表 3.48a 留学生受入規模別回答の分布

留学生受入れ規模	非常に必要	必要	少し必要	どちらとも言えない	あまり必要でない	無回答	計
グループA グループ内構成比(%)	6 50.0	5 41.7	1 8.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	12 100.0
グループB グループ内構成比(%)	13 52.0	11 44.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 4.0	25 100.0
グループC グループ内構成比(%)	25 52.1	20 41.7	2 4.2	1 2.1	0 0.0	0 0.0	48 100.0
グループD グループ内構成比(%)	41 43.2	44 46.3	6 6.3	1 1.1	2 2.1	1 1.1	95 100.0
グループE グループ内構成比(%)	153 30.1	215 42.3	82 16.1	29 5.7	2 0.4	27 5.3	508 100.0
全 体 構成比(%)	238 34.6	295 42.9	91 13.2	31 4.5	4 0.6	29 4.2	688 100.0

図表 3.48b 留学生受入規模別回答の分布



(42.9%) を合わせると 77.5% に達し、「学習支援体制の充実」(80%)、「大学交流担当者の専門的力量」(79.5%) に次いで必要性を高く認識しており、「大学執行部の積極的なリーダーシップ」(77.4%) と同程度である。

留学生受入れ規模別グループで見ると、その必要性を特に感じているのは、留学生受入れ

上位グループである。「非常に必要」で見るとグループCが 52.1%、グループBが52%、グループAが50%でそれぞれ過半数に達する。逆にグループEでは「非常に必要」は30.1%しかなく、この「生活支援体制の充実」は、留学生を多く抱える大学の切実な願いとして聞こえてくる。

留学生の生活支援は、留学生の本務である学業生活を背後から支えるものであり、充実した留学生活には不可欠な宿舍、アルバイト、奨学金、その他の生活相談などが含まれる。逆に言うと、こうした留学生の生活支援の不十分さが留学生受入れ増大の阻害要因になっていることが伺える結果である。

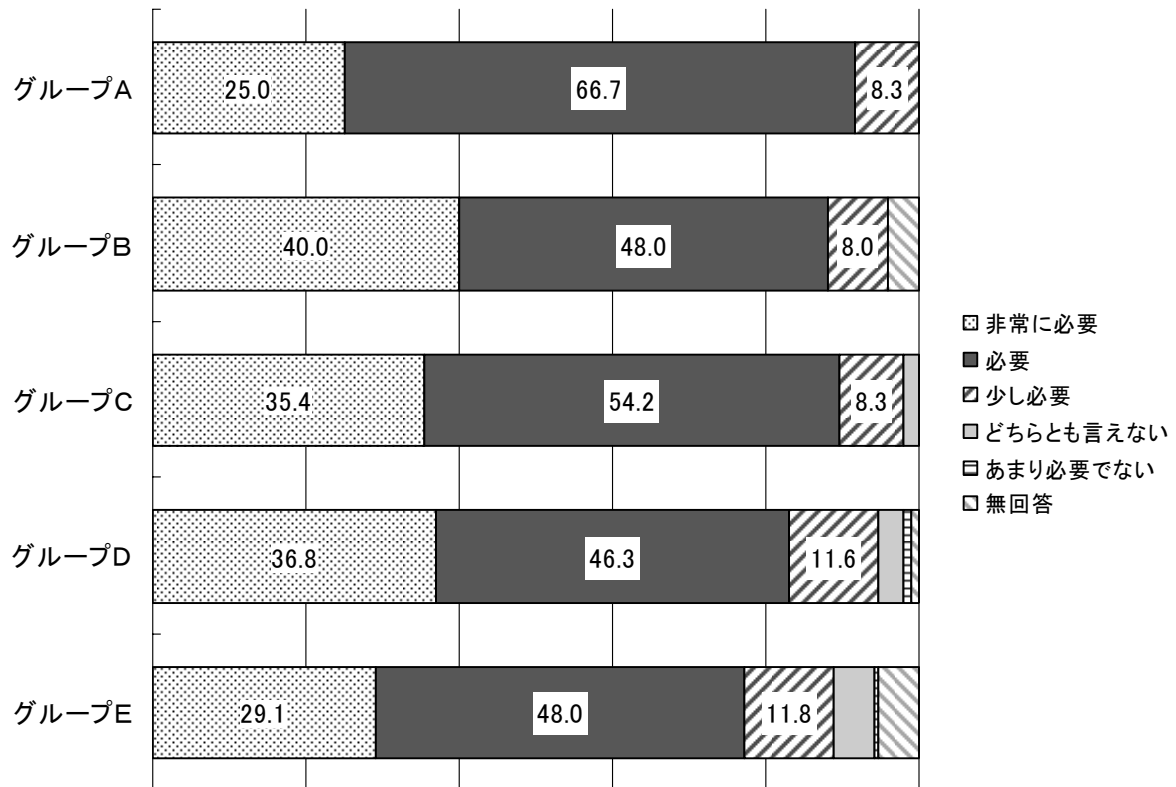
5) 留学生の学習支援体制の充実

次に「f. 留学生の学習支援体制の充実」の必要性について見ると、この項目の必要性も、先に見た「生活支援体制の充実」と共に、ここで調査した設問10項目の中で最も必要度が高いカテゴリーに属する。全体の「非常に必要」とする比率で見ると、この「学習支援体制の充実」は31%であり、「生活支援体制の充実」(34.6%)「大学執行部の積極的なリーダーシップ」(34.7%)「大学交流担当者の専門的力量」(31.5%)に匹敵する必要性が指摘されている。学習支援体制には、具体的には日本語教育やチューター制度が含まれる。これらの受入れ条件は留学生教育の根幹に関わる項目である。受入れ留学生数が多くなればこうした学習支援体制は当然強化する必要があるが、各大学の受入れたい生として学習支援体制が不十分であることを示している。

図表 3.49a 留学生受入れ規模別回答の分布(回答数と構成比)

留学生受入れ規模	非常に必要	必要	少し必要	どちらとも言えない	あまり必要でない	無回答	計
グループA	3	8	1	0	0	0	12
グループ内構成比(%)	25.0	66.7	8.3	0.0	0.0	0.0	100.0
グループB	10	12	2	0	0	1	25
グループ内構成比(%)	40.0	48.0	8.0	0.0	0.0	4.0	100.0
グループC	17	26	4	1	0	0	48
グループ内構成比(%)	35.4	54.2	8.3	2.1	0.0	0.0	100.0
グループD	35	44	11	3	1	1	95
グループ内構成比(%)	36.8	46.3	11.6	3.2	1.1	1.1	100.0
グループE	148	244	60	26	3	27	508
グループ内構成比(%)	29.1	48.0	11.8	5.1	0.6	5.3	100.0
全体	213	334	78	30	4	29	688
構成比(%)	31.0	48.5	11.3	4.4	0.6	4.2	100.0

図表 3.49b 留学生受入規模別回答の分布（回答数と構成比）



留学生受入れ規模別グループで見ても、その必要性は全ての留学生受入れ規模のグループに共通しているが、「非常に必要」を見るとグループBの必要度が最も高く40%であり、次いでグループDの36.8%、グループC35.4%であるのに、グループAは25%であり、グループEの29.1%より必要度が低く、最も必要度の低くなっている。これはグループAの学習支援体制が他の留学生受入れグループより多少整備されている結果であり、グループBは留学生受入れ数にふさわしい学習支援体制の整備の遅れを痛感している結果とみなすことが出来る。

しかし、「非常に必要」「必要」を加えるとグループAは91.7%が必要性を指摘しており、グループCの98.6%、グループBの88%、グループDの83.1%、グループEの77.1%を上回っている。いずれにしても学習支援体制は、直接的な留学生教育に関わる側面であり、この充実が伴わない留学生受入れは、後に留学生教育の質を問われることになる重要な中身である。

これは留学生数の受入れ拡大は、留学生教育の現場である各大学では、留学生の学習支援体制の不備がクローズアップされ、留学生受入れ増大の阻害要因になっていることが伺える結果である。

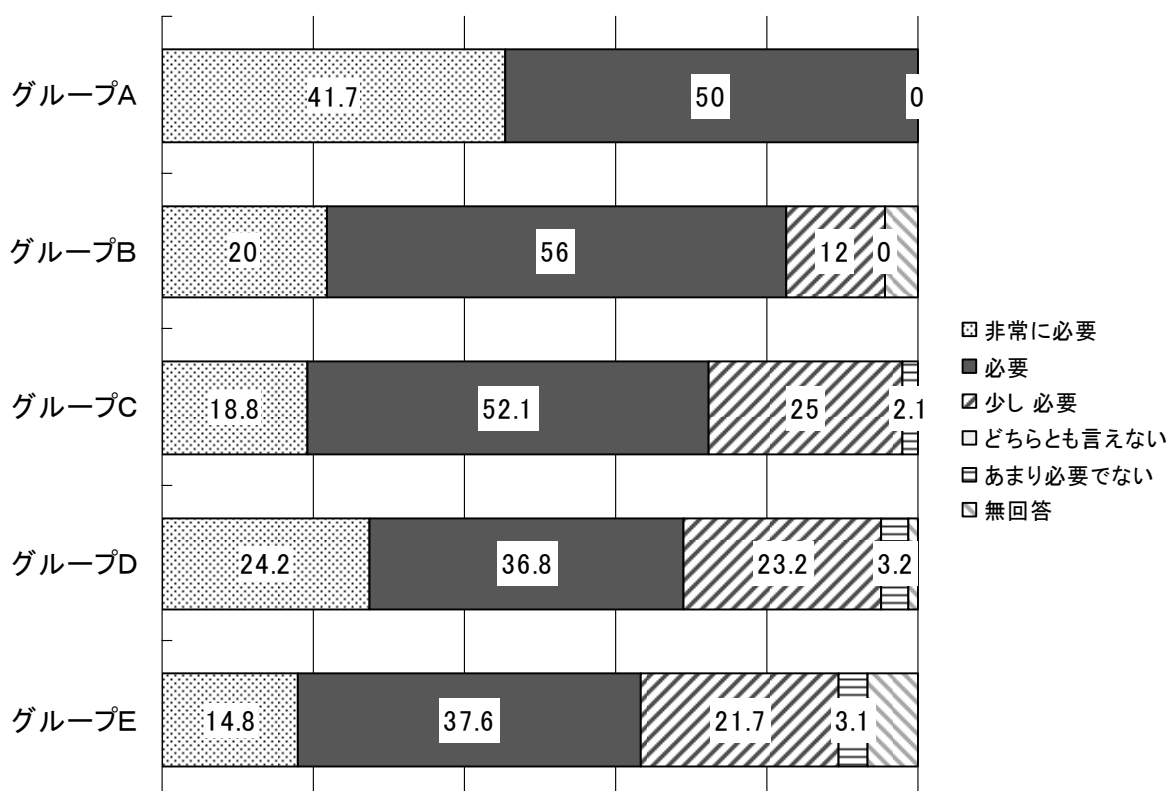
6) 海外の大学との単位互換制度の充実

次に、「j. 海外の大学との単位互換制度の充実」について見よう。この項目は調査した10項目の中では、必要性は高くなかった項目である。全体では「非常に必要」が17%であり、「必要」39.4%を加えても必要度は56.4%に留まっている。

図表 3.50a 留学生受入規模別回答の分布（回答数と構成比）

留学生受入れ規模	非常に必要	必要	少し必要	どちらとも言えない	あまり必要でない	無回答	計
グループA	5	6	0	1	0	0	12
グループ内構成比(%)	41.7	50.0	0.0	8.3	0.0	0.0	100.0
グループB	5	14	3	2	0	1	25
グループ内構成比(%)	20.0	56.0	12.0	8.0	0.0	4.0	100.0
グループC	9	25	12	1	1	0	48
グループ内構成比(%)	18.8	52.1	25.0	2.1	2.1	0.0	100.0
グループD	23	35	22	11	3	1	95
グループ内構成比(%)	24.2	36.8	23.2	11.6	3.2	1.1	100.0
グループE	75	191	110	88	16	28	508
グループ内構成比(%)	14.8	37.6	21.7	17.3	3.1	5.5	100.0
全体	117	271	147	103	20	30	688
構成比(%)	17.0	39.4	21.4	15.0	2.9	4.4	100.0

図表 3.50b 留学生受入規模別回答の分布（構成比）



しかし、特徴的なのは、留学生受入れ規模別グループによって大きく違うことである。特に「単位互換制度の充実」の必要性を感じているのは、学生受入れ規模別グループAであり、「非常に必要」41.7%あるが、次いで多いグループDは24.2%、グループBは20%、グループCは18.8%、グループEは14.8%である。「非常に必要」と「必要」を合わせると、グループAは91.7%に達するが、グループBは76%、グループCは60.9%に過ぎない。以下、グループDは61%、グループEは52.4%である。留学生受入れ数順に並んでいて、留学生受入れ数と単位互換制度の必要性は相関していることがわかる。

グループAが短期留学制度にも熱心だったように、あらゆる種類の留学交流に最も熱心に取り組んでおり、それ故に海外の大学との単位互換制度の充実には、切迫した必要性を感じているものと思われる。こうした結果から今後の留学交流の拡大と共に、この単位互換制度の充実の必要性が急務になることを物語っているといえる。

3. 設問8に対する留学生規模別回答の分布

設問8は留学生受入れ増大の社会・政策的条件を尋ねた質問である。具体的には「貴大学の留学生受入れ数を増やすにあたって、どの程度以下の社会的・政策的要因が影響すると思われますか。」という設問形式で、12項目のそれぞれの必要性の程度を「非常に大きい」から「あまり大きくない」まで5段階の選択肢で尋ねている。これは基本的には各大学の個別の影響要因の程度を尋ねたものであるが、設問7のように個別大学の事情を尋ねたものではないので、各大学が一般的な社会・政策的影響要因をどのように捉えているかを示す指標でもある。従って、各大学が考える留学生受入れ増大のための社会的・政策的要因が示されているとみなすことが出来ると共に、留学生増大のために改善すべき社会・政策的な促進条件が示されているとみなすことも出来る。

ここでは以下に、比較的大きな社会的・政策的要因として回答があった主要4項目についてのみ留学生受入れ数のグループ別に分析する。

1) 日本企業による留学生の積極的採用

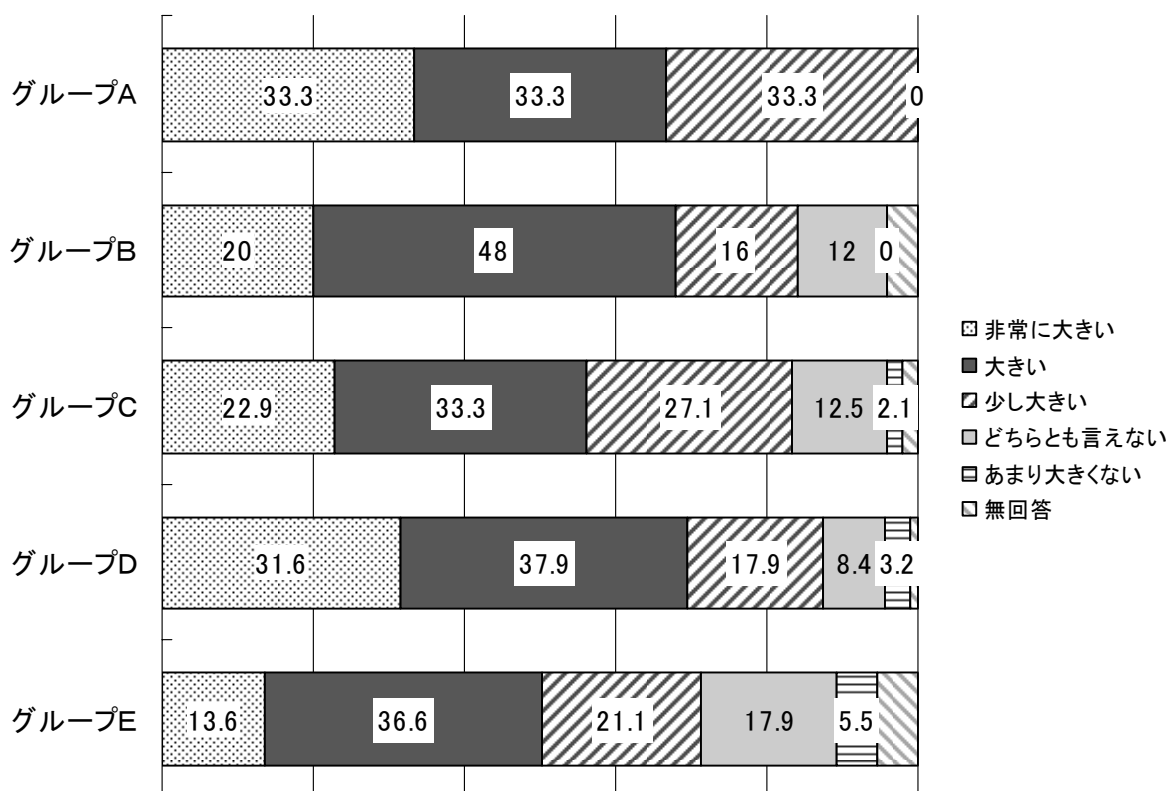
まず、「d. 日本企業による留学生の積極的採用」の項目について見てみよう。留学生受入れ増大の社会的・政策的要因として「非常に大きい」要因として回答した比率が、全体の17.3%あった項目であるが、これは全12項目中4番目に多かった項目である。「大きい」という選択肢を支持する率も高く36.6%あり、両方合わせて過半数50.2%に達する受入れ増大の社会的・政策的要因と見なされている。

これを留学生受入れ規模別のグループで比較してみると、「非常に大きい」が最も多いのはグループAであり、12大学中3大学33.3%を占めている。次の選択肢「大きい」(4大学)、「少し大きい」(4大学)まで含めると、グループAの全大学である12大学が、日本企業による留学生の積極的採用が、留学生受入れ増大に影響を与える要因として捉えていることを

図表 3.51a 留学生受入規模別回答の分布（回答数と構成比）

留学生受入れ規模	非常に大きい	大きい	少し大きい	どちらとも言えない	あまり大きくない	無回答	計
グループA グループ内構成比(%)	4 33.3	4 33.3	4 33.3	0.0	0.0	0.0	12 100.0
グループB グループ内構成比(%)	5 20.0	12 48.0	4 16.0	3 12.0	0.0	1 4.0	25 100.0
グループC グループ内構成比(%)	11 22.9	16 33.3	13 27.1	6 12.5	1 2.1	1 2.1	48 100.0
グループD グループ内構成比(%)	30 31.6	36 37.9	17 17.9	8 8.4	3 3.2	1 1.1	95 100.0
グループE グループ内構成比(%)	69 13.6	186 36.6	107 21.1	91 17.9	28 5.5	27 5.3	508 100.0
全 体 構成比(%)	119 17.3	254 36.9	145 21.1	108 15.7	32 4.7	30 4.4	688 100.0

図表 3.51b 留学生受入規模別回答の分布（構成比）



を示している。グループBでは「非常に大きい」20%、「大きい」48%であり、両方合わせて68%に達する。

「非常に大きい」「大きい」「少し大きい」までの選択肢を含めると、グループBの84%、グループCの83.3%、グループDの83.3%は、ほとんど同じであり、グループEが71.3%

でやや低くなっているが、日本企業による留学生の積極採用は、留学生受け入れ増大にとって重要な社会的・政策的要因として考えられていることがこの調査結果からわかる。

2) 国費留学生制度の充実

次に「e. 国費留学生制度の充実」の項目についてみて見よう。留学生の生活支援策として「国費留学生制度の充実」は最も直接的な政策的要因であるが、「非常に大きい」と回答する比率は全体では 23.7%に達している。「大きい」という選択肢が 38.5%であり、両者で 62.2%に達している。さらに「少し大きい」18.2%を加えると 80.4%に達していて、社会的・政策的要因として我々が挙げた 12 項目の中で 2 番目に支持率の大きかった項目がこの「国費留学生制度の充実」である。各大学が、国費留学生制度の充実を留学生受け入れ増大策として重視していることがわかる数値である。

では、具体的に「国費留学生制度の充実」をどの留学生受入れ規模別グループが比較的重視しているか見てみよう。「非常に大きい」という選択肢が最も多かったのは、グループ A の 58.3%であり、12 大学中 7 大学が「非常に大きい」政策的要因している。「大きい」とする 2 大学、「少し大きい」3 大学を加えると、全 12 大学全て 100%の大学が、政策的要因として国費留学生制度の充実を図ること重要性を指摘している。

「非常に大きい」という選択肢の占める比率が次に多かったグループは、グループ B の 44%であり、次にグループ D 34.7%、グループ C の 25%と続くが、グループ E はやや少なく 19.7%である。総じて国費留学生制度の充実の重要性は留学生受入れ規模と相関しており、留学生を多く受入れている大学ほど国費留学生制度の充実が留学生数増大に果たす役割の大きさを認めている。

では、具体的に「国費留学生制度の充実」をどの留学生受入れ規模別グループが比較的重視しているか見てみよう。「非常に大きい」という選択肢が最も多かったのは、グループ A の 58.3%であり、12 大学中 7 大学が「非常に大きい」政策的要因している。「大きい」とする 2 大学、「少し大きい」3 大学を加えると、全 12 大学全て 100%の大学が、政策的要因として国費留学生制度の充実を図ること重要性を指摘している。

「非常に大きい」という選択肢の占める比率が次に多かったグループは、グループ B の 44%であり、次にグループ D 34.7%、グループ C の 25%と続くが、グループ E はやや少なく 19.7%である。総じて国費留学生制度の充実の重要性は留学生受入れ規模と相関しており、留学生を多く受入れている大学ほど国費留学生制度の充実が留学生数増大に果たす役割の大きさを認めている。

では、具体的に「国費留学生制度の充実」をどの留学生受入れ規模別グループが比較的重視しているか見てみよう。「非常に大きい」という選択肢が最も多かったのは、グループ A の 58.3%であり、12 大学中 7 大学が「非常に大きい」政策的要因している。「大きい」とする 2 大学、「少し大きい」3 大学を加えると、全 12 大学全て 100%の大学が、政策的要因とし

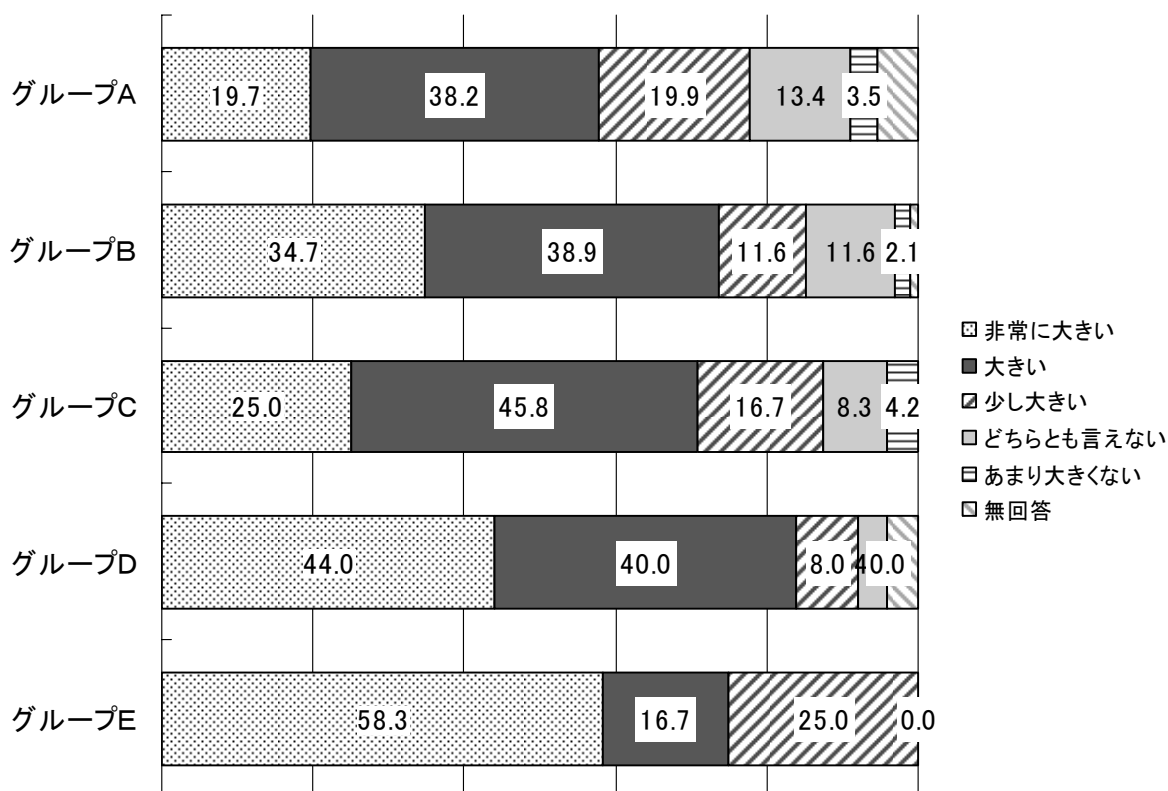
て国費留学生制度の充実を図ること重要性を指摘している。

「非常に大きい」という選択肢の占める比率が次に多かったグループは、グループBの44%であり、次にグループD34.7%、グループCの25%と続くが、グループEはやや少なく19.7%である。総じて国費留学生制度の充実の重要性は留学生受入れ規模と関連しており、

図表 3.52a 留学生受入れ規模別回答の分布（回答数と構成比）

留学生受入れ規模	非常に大きい	大きい	少し大きい	どちらとも言えない	あまり大きくない	無回答
グループE	100	194	101	68	18	27
グループ内構成比(%)	19.7	38.2	19.9	13.4	3.5	5.3
グループD	33	37	11	11	2	1
グループ内構成比(%)	34.7	38.9	11.6	11.6	2.1	1.1
グループC	12	22	8	4	2	0
グループ内構成比(%)	25.0	45.8	16.7	8.3	4.2	0.0
グループB	11	10	2	1	0	1
グループ内構成比(%)	44.0	40.0	8.0	4.0	0.0	4.0
グループA	7	2	3	0	0	0
グループ内構成比(%)	58.3	16.7	25.0	0.0	0.0	0.0
全 体	163	265	125	84	22	29
構成比(%)	23.7	38.5	18.2	12.2	3.2	4.2

図表 3.52b 留学生受入れ規模別回答の分布（構成比）



留学生を多く受入れている大学ほど国費留学生制度の充実が留学生数増大に果たす役割の大きさを認めている。

国費留学生の82%は国立大学生であり、私立大学には10%しか国費留学生はいないという大変偏った現実があるが、ほとんど私費留学生で占められている私立大学で、こうした国費留学生制度の充実に期待するのは、厳しい生活環境の中で勉学を強いられる私費留学生の現実を熟知し、私費留学生の学籍管理の難しさを実感しているからであろうと考えられる。

「非常に大きい」「大きい」を含めると、グループEを除く全ての留学生受入れグループの74.6%以上の大学が「国費留学生制度の充実」が留学生受入れ増大策としての重要性を指摘している。留学生をほとんど受入れていないグループEについても57.9%を占めており、決して「国費留学生制度の充実」を少なく見積もっているわけではない。そうした意味で、「国費留学生制度の充実」は留学生受入れ増大の直接的効用性のある政策的要因として現在もなお重要性を失っていないと言える。

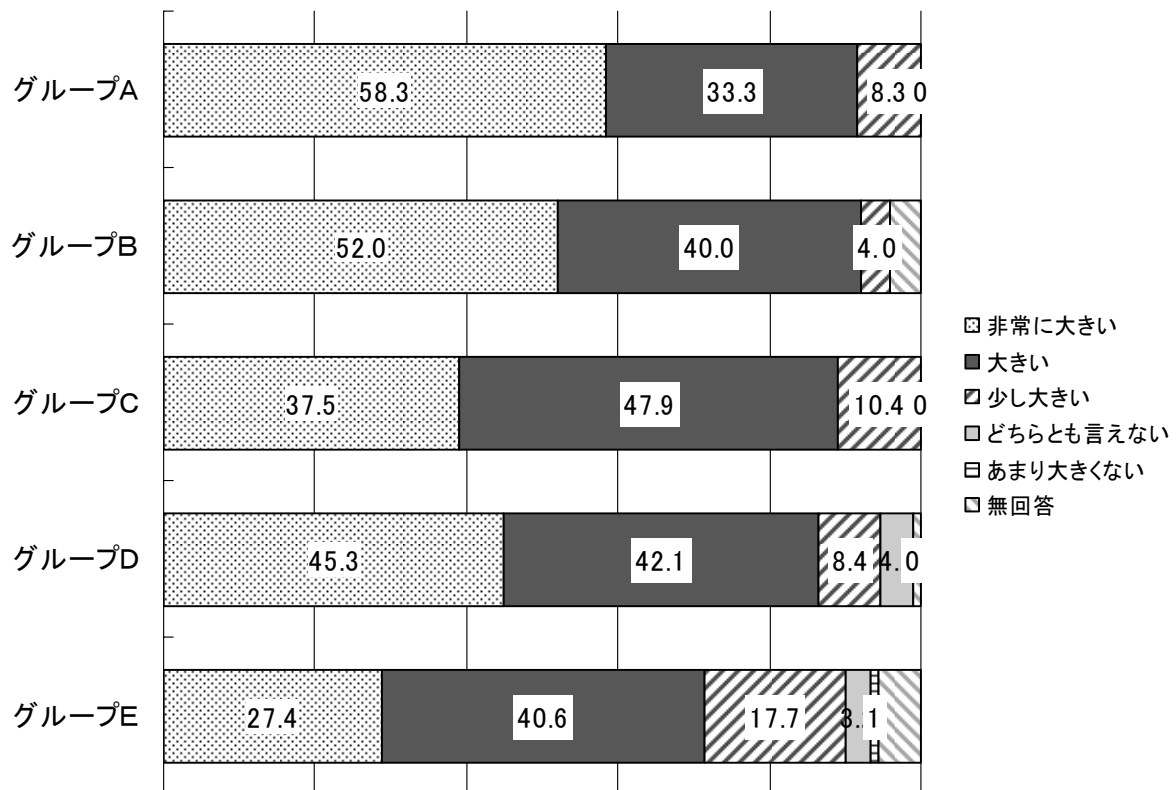
3) 留学生への奨学金の充実

次に「f. 留学生への奨学金の充実」の項目についてみて見よう。留学生の生活支援策として「奨学金の充実」は、「国費留学生制度」と並んで最も直接的な政策的要因であるが、「非常に大きい」と回答する比率は全体では32%に達している。「大きい」という選択肢でも41.1%もあり、「少し大きい」15.3%を加えると、全体でも88.4%に達していて、社会的・政策的要因として我々が挙げた12項目の中で最も支持率の大きかった項目が、この「奨学金の充実」である。88.4%という数値は留学生受入れ増大策としてどれだけ重視されていることがわかる数値である。

図表 3.53a 留学生受入れ規模別回答の分布(回答数と構成比)

留学生受入れ規模	非常に大きい	大きい	少し大きい	どちらとも言えない	あまり大きくない	無回答	計
グループA	7	4	1				12
グループ内構成比(%)	58.3	33.3	8.3	0.0	0.0	0.0	100.0
グループB	13	10	1			1	25
グループ内構成比(%)	52.0	40.0	4.0	0.0	0.0	4.0	100.0
グループC	18	23	5	2			48
グループ内構成比(%)	37.5	47.9	10.4	4.2	0.0	0.0	100.0
グループD	43	40	8	3		1	95
グループ内構成比(%)	45.3	42.1	8.4	3.2	0.0	1.1	100.0
グループE	139	206	90	41	5	27	508
グループ内構成比(%)	27.4	40.6	17.7	8.1	1.0	5.3	100.0
全体	220	283	105	46	5	29	688
構成比(%)	32.0	41.1	15.3	6.7	0.7	4.2	100.0

図表 3.53b 留学生受入れ規模別回答の分布(回答数と構成比)



先に見た「国費留学制度の充実」とこの「奨学金の充実」はいずれも留学生に対する直接的な生活支援の項目である。全12項目中「奨学金の充実」「国費留学制度の充実」が、留学生増大策として重要な項目として1位、2位を占めたことは、留学生受入れ増大の政策的要因として各大学がいかにかこうした生活支援策を重視しているかを示している。それは裏を返せば、数多くの私費留学生を抱える各大学が留学生の生活管理に苦慮している姿を映し出しているとも言えよう。

では、留学生受入れ規模別グループで「奨学金の充実」の項目を見るとどうなるか。「非常に大きい」という選択肢が最も多かったのは、グループAの58.3%であり、12大学中7大学が「非常に大きい」政策的要因している。「大きい」4大学、「少し大きい」1大学を加えると、全12大学全て100%の大学が、政策的要因として奨学金の充実を図ること重要性を指摘している。「非常に大きい」という選択肢の占める比率が次に多かったグループは、グループBの52%であり、次にグループD45.3%、グループCの37.5%と続くが、グループEはやや少なく27.4%である。総じて留学生の数多い大学に奨学金の充実が留学生数増大に果たす役割の大きさを熟知しているとい傾向が見られる。

しかし、「大きい」という選択肢を含めると、グループEを除く全ての留学生受入れグループの85%以上の大学が重要性を指摘していることになる。グループEについても68%を占めており、決して「奨学金の充実」の要因を少なく見積もっているわけではない。そうした意

味で、「奨学金の充実」は留学生受入れ増大の直接的効用が見られる政策的要因として重要性を失っていない。

「奨学金の充実」と「国費留学生との充実」は、多少の強弱の違いは見られるが、ほとんど同じ結果である。なぜこうした経済支援策を各大学は、留学生受入れ増大策として重視するか。奨学金や国費留学によって経済的安定を得られた留学生は、目的外活動であるアルバイトに頼る比率が低くなり学業に専念できる環境が保証されるが、留学生を数多く抱える大学にとっては、こうした経済的に安定した学生を多く持つことによる学籍管理上のトラブルを回避できるメリットは計り知れないほど大きいと言える。各大学が留学生に対する厳しい学籍管理を求められれば求められるほど、こうした直接的な金銭的支援策は切実な願いになっているように思われる。

4) 就学・留学ビザの審査・発給条件の簡素化

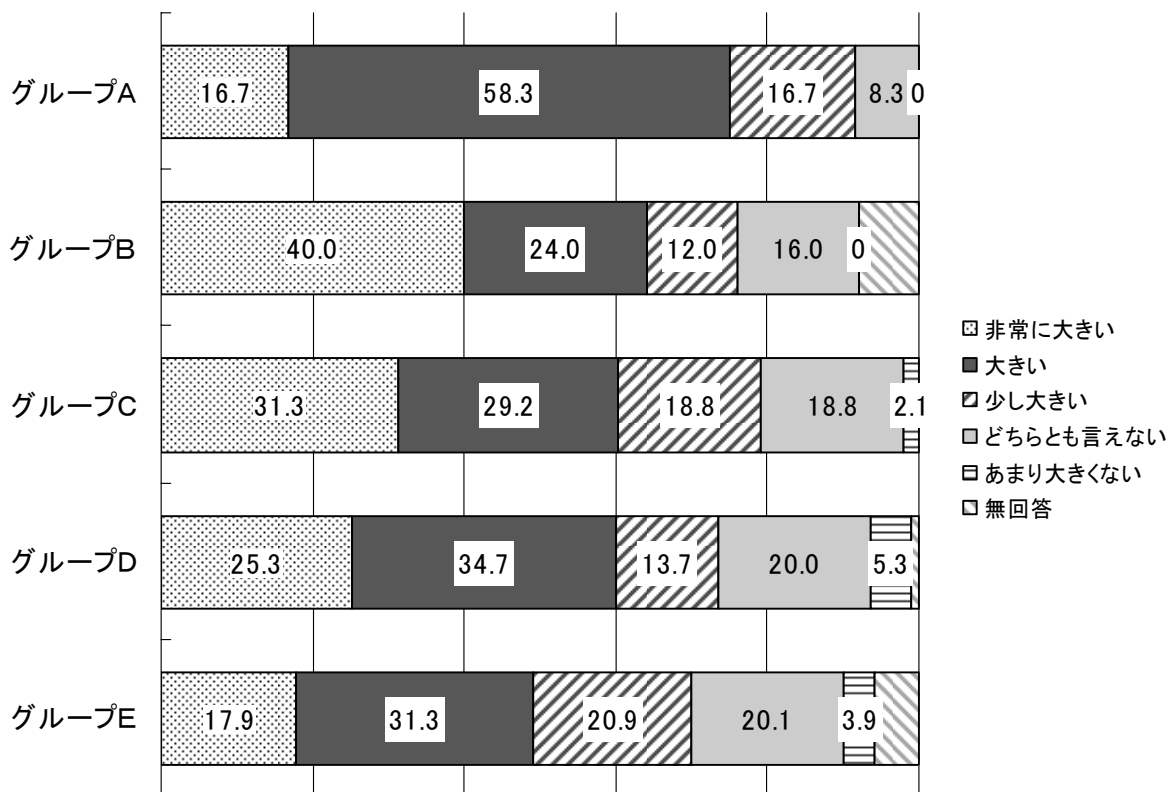
次に「h. 就学・留学ビザの審査・発給条件の簡素化」について見てみよう。入管当局のビザ審査・発給条件の簡素化が就学生や留学生の増加要因として大きな役割を果たしたことは既に本報告の分析でも明らかになっているが、この調査の結果でも「非常に大きい」要因として指摘する大学は全体の20.6%にのぼっており、12項目中4番目に大きな要因として挙げられている。「大きい」31.8%を含めると52.4%であり、過半数の大学が留学生受入れ増大の要因として「就学・留学ビザの審査・発給条件の簡素化」の大きさを指摘している。

具体的に留学生受入れ規模別グループで見ると、「非常に大きい」と回答する率が最も大きいのは、グループBの40%であり、次いでグループCの31.3%である。意外にも留学生受入れ数の最も多いグループAではビザ審査・発給の簡素化を留学生増大の政策的要因としてとりわけ重視していないように見える。グループAの「非常に大きい」という回答は、グルー

図表 3.54a 留学生受入れ規模別回答の分布(回答数と構成比)

留学生受入れ規模	非常に大きい	大きい	少し大きい	どちらとも言えない	あまり大きくない	無回答	計
グループA	2	7	2	1			12
グループ内構成比(%)	16.7	58.3	16.7	8.3	0.0	0.0	100.0
グループB	10	6	3	4		2	25
グループ内構成比(%)	40.0	24.0	12.0	16.0	0.0	8.0	100.0
グループC	15	14	9	9	1		48
グループ内構成比(%)	31.3	29.2	18.8	18.8	2.1	0.0	100.0
グループD	24	33	13	19	5	1	95
グループ内構成比(%)	25.3	34.7	13.7	20.0	5.3	1.1	100.0
グループE	91	159	106	102	20	30	508
グループ内構成比(%)	17.9	31.3	20.9	20.1	3.9	5.9	100.0
全体	142	219	133	135	26	32	100
構成比(%)	20.6	31.8	19.3	19.6	3.8	4.7	14.5

図表 3.54b 留学生受入規模別回答の分布(構成比)



グループEの17.9%よりも少ない16.7%であり、最も少ない回答比率である。グループAには独自の留学生受入れの方策があるためか、留学生受入れシステムに自信を持っていることによるものかは定かでない。

しかし、次の「大きい」という選択肢では、グループAの回答は58.3%あり、最も多くなっており、「非常に大きい」「大きい」の両方を合わせた合計回答比率で見ると、グループAの75%を占めており最も多くなり、グループBの64%が次に多くなっている。その後順次グループC、グループDとなり、グループEが49.2%で最も少なくなっている。

グループAは、独自の留学生受入れルートがあるためかグループBほどのビザ発給条件による深刻さは見られないが、それでも全般的なビザ審査・発給の簡素化が留学生受入れの増大要因としての重要性は認識していることに疑いない。留学生受入れ数の多い大学ほど、こうしたビザ発給条件の影響は大きいと言える。

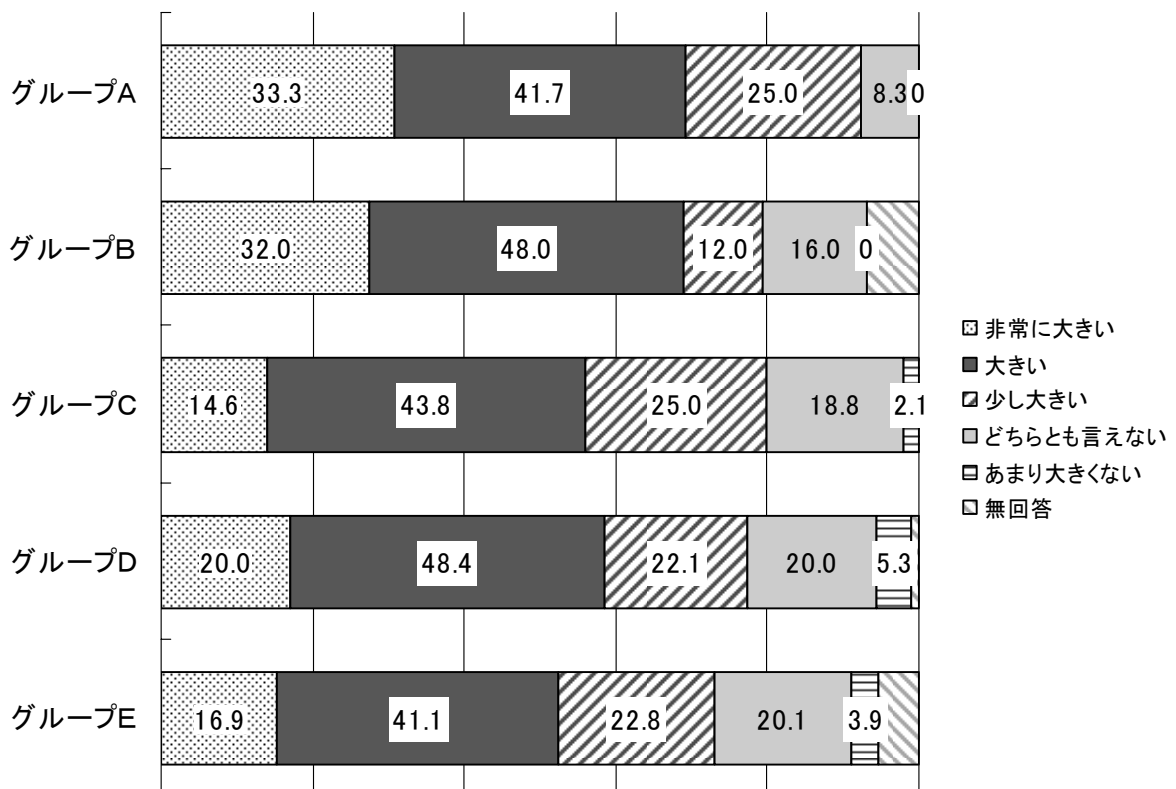
5) 日本語教育機関(国内・国外)の充実

最後に、「i. 日本語教育機関(国内・国外)の充実」の項目について見てみよう。日本語教育機関の充実は、日本留学をめざす留学生への言語面での基本的なサポートである。日本語教育機関が充実することで、渡日留学生の第1段階のステップは一段と大きくなると考え

図表 3.55a 留学生受入規模別回答の分布（回答数と構成比）

留学生受入れ規模	非常に大きい	大きい	少し大きい	どちらとも言えない	あまり大きくない	無回答	計
グループA グループ内構成比(%)	4 33.3	5 41.7	3 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	12 100.0
グループB グループ内構成比(%)	8 32.0	12 48.0	3 12.0	1 4.0	0 0.0	1 4.0	25 100.0
グループC グループ内構成比(%)	7 14.6	21 43.8	12 25.0	6 12.5	2 4.2	0 0.0	48 100.0
グループD グループ内構成比(%)	19 20.0	46 48.4	21 22.1	7 7.4	1 1.1	1 1.1	95 100.0
グループE グループ内構成比(%)	86 16.9	209 41.1	116 22.8	60 11.8	10 2.0	27 5.3	508 100.0
全 体 構成比(%)	124 18.0	293 42.6	155 22.5	74 10.8	13 1.9	29 4.2	688 100.0

図表 3.55b 留学生受入規模別回答の分布（構成比）



られるが、全体として「非常に大きい」という回答は18%に過ぎない。もちろん次の選択肢「大きい」は42.6%あり、両方を合わせると60.6%に達するので、留学生受入れ増大の重要性として決して低く見積もっているわけではない。

留学生数に影響を及ぼす社会的・政策的要因としては、調査した 12 項目の中で「非常に大きい」では 5 番目に位置しているが、「大きい」を含めると、「奨学金の充実」「国費留学制度の充実」に次いで、3 番目に位置している。それだけに重要な政策的要因として見なされている。

では、留学生受入れ規模別グループで比較するとどうなるか。「非常に大きい」が最も支持されているのは、グループ A の 33.3% であり、次いでグループ B の 32% である。「非常に大きい」「大きい」という選択肢を合わせて見ても、グループ B は 80%、グループ A は 76% で、第 3 位のグループ D 68.4% とは 7.6 ポイント以上の大差がある。日本語教育機関の充実を留学生受入れ増大の政策的要因として重視しているのは、比較的多くの留学生を受入れているグループ A、グループ B であることがわかる。

特にこれらの大学では渡日前入学許可にも熱心に取り組んでおり、そうすれば自ずと海外における日本語教育機関の充実が前提として必要になる。留学生受入れ増大の政策的要因としては、今後こうした日本語教育機関の充実などの基盤整備が不可欠となるであろう。

4. 設問 11 に対する留学生受入れ規模別回答の分布

この設問の意図は、これまで留学生受入れ増大を前提に行われてきた各種の設問とは趣を異にする。各大学の現状把握のための設問である。単刀直入に貴大学における留学生増減の意向を尋ねた質問である。

全体は 5 項目の課程別に分けて尋ねている。a. 正規学部留学生、b. 正規大学院留学生（修士・博士）、c. 短期留学生（交換留学生等）、d. 日本語別科等予備教育課程の留学生、e. その他の非正規課程の留学生の 5 項目である。

ここでは主要な課程である「a. 正規学部留学生」、「b. 正規大学院留学生（修士・博士）」、「c. 短期留学生（交換留学生等）」だけ取り上げて分析する。

1) 正規学部留学生

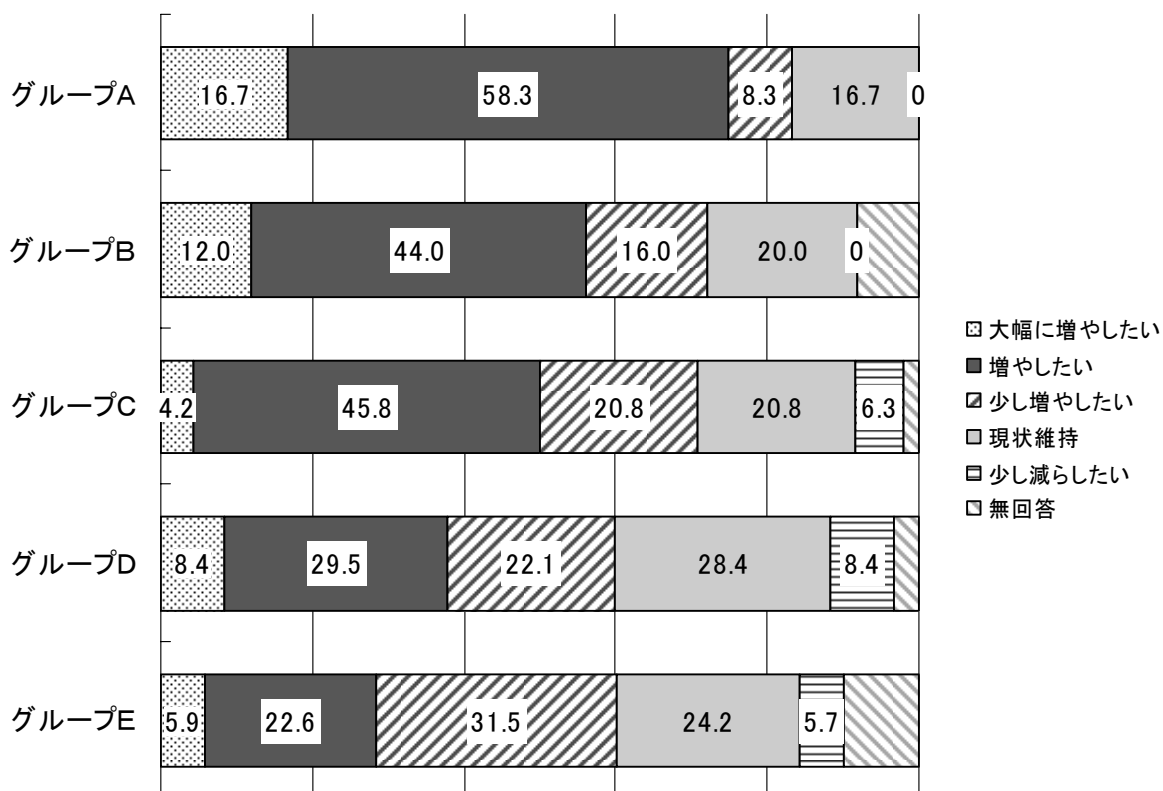
まず最初に「a. 正規学部留学生」の結果について見てみよう。全体的には、現状維持を挟んで「大幅に増やしたい」「増やしたい」「少し増やしたい」の合計が 61.6% であり、「少し減らしたい」が 5.8% であるから、全体的に増大志向を持っているとみなすことも出来るが、これは「増やす」選択肢 3 に対して、「減らす」選択肢 1 しかなく、回答選択肢のバランスを欠いているために、必ずしも数値通りには受け取れない。

各回答選択肢毎に見ると、最も多い回答が「少し増やす」28.5% であり、次いで「増やしたい」26.6%、「現状維持」24.3% と続いており、「大幅に増やす」は 6.5% しかない。「少し減らしたい」5.8% が最も少ない回答とは言え、全体的には「少し増やしたい」程度の意向が表明されているとみなすことが出来る。

図表 3.56a 留学生受入規模別回答の分布(回答数と構成比)

留学生受入れ規模	大幅に増やしたい	増やしたい	少し増やしたい	現状維持	少し減らしたい	無回答	計
グループA グループ内構成比(%)	2 16.7	7 58.3	1 8.3	2 16.7	0 0.0	0 0.0	12 100.0
グループB グループ内構成比(%)	3 12.0	11 44.0	4 16.0	5 20.0	0 0.0	2 8.0	25 100.0
グループC グループ内構成比(%)	2 4.2	22 45.8	10 20.8	10 20.8	3 6.3	1 2.1	48 100.0
グループD グループ内構成比(%)	8 8.4	28 29.5	21 22.1	27 28.4	8 8.4	3 3.2	95 100.0
グループE グループ内構成比(%)	30 5.9	115 22.6	160 31.5	123 24.2	29 5.7	51 10.0	508 100.0
全 体 構成比(%)	45 6.5	183 26.6	196 28.5	167 24.3	40 5.8	57 8.3	688 100.0

図表 3.56b 留学生受入規模別回答の分布(構成比)



そこで具体的に現在の留学生受入れ規模別グループで見ると、「大幅に増やしたい」という積極的意向が強いのは、グループAであり、2大学16.7%である。次いで多いのはグループBの3大学12%である。次に「大幅に増やしたい」と「増やしたい」を合わせた積極的

グループを見ると、見事に留学生受入れ規模に比例しており、グループA 75%、グループB 56%、グループC 50%、グループD 37.9%、グループE 29.1%となっている。つまり、現在留学生を多く受入れているグループAが、今後とも正規学部留学生の受入れに最も積極的であり、留学生受入れが最も少ないグループEが最も正規学部留学生受入れに消極的であるという、現状を反映した結果を示している。

2) 正規大学院留学生(修士・博士)

次に「b. 正規大学院留学生(修士・博士)」について見てみよう。全体的には、現状維持を挟んで「大幅に増やしたい」10.6%、「増やしたい」23.5%、「少し増やしたい」23.8%の合計が57.9%であり、「少し減らしたい」が2.8%であるから、全体的に増大志向を持っているとみなすことも出来るが、先ほど述べたように、回答選択肢のバランスを欠いているために、必ずしも数値通りには受け取れない。

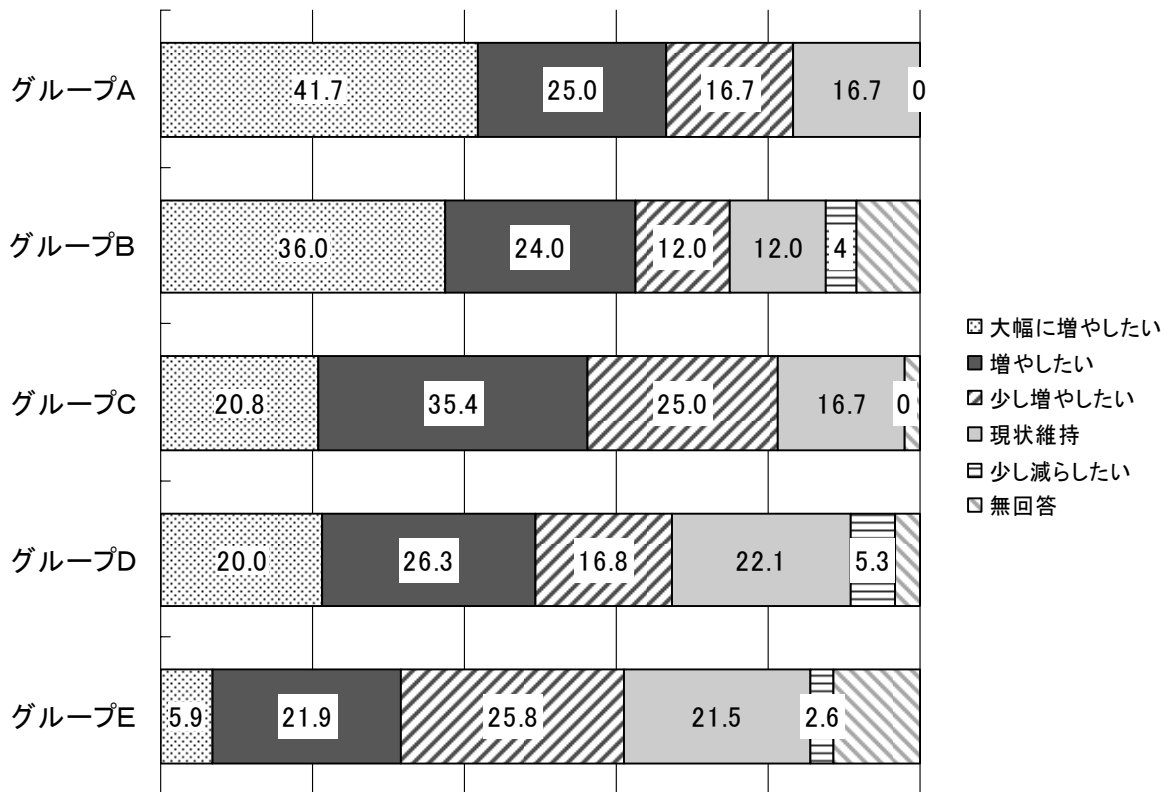
各回答選択肢毎に見ると、最も多い回答が「少し増やす」23.8%であり、次いで「増やしたい」23.5%、「現状維持」20.8%と続いており、「大幅に増やす」は10.6%しかない。「少し減らしたい」2.8%が最も少ない回答とは言え、全体的には「少し増やしたい」「増やしたい」意向が表明されているとみなすことが出来、正規学部留学生よりやや「増やす」意向が強いように見える。

そこで具体的に現在の留学生受入れ規模別グループで見ると、「大幅に増やす」意向が最も強いのが、グループAの41.7%であり、次いでグループBの36%である。最も正規大学院留学生受入れ増大意向の弱いのが、グループEであり、「大幅に増やす」は5.9%しかない。もちろんこうしたグループEの大学は小規模大学が多く、大学院課程そのものが存在しない大学が多く含まれていると思われる。

図表 3.57a 留学生受入れ規模別回答の分布(回答数と構成比)

留学生受入れ規模	大幅に増やしたい	増やしたい	少し増やしたい	現状維持	少し減らしたい	無回答	計
グループA グループ内構成比(%)	5 41.7	3 25.0	2 16.7	2 16.7	0 0.0	0 0.0	12 100.0
グループB グループ内構成比(%)	9 36.0	6 24.0	3 12.0	3 12.0	1 4.0	3 12.0	25 100.0
グループC グループ内構成比(%)	10 20.8	17 35.4	12 25.0	8 16.7	0 0.0	1 2.1	48 100.0
グループD グループ内構成比(%)	19 20.0	25 26.3	16 16.8	21 22.1	5 5.3	9 9.5	95 100.0
グループE グループ内構成比(%)	30 5.9	111 21.9	131 25.8	109 21.5	13 2.6	114 22.4	508 100.0
全体 構成比(%)	73 10.6	162 23.5	164 23.8	143 20.8	19 2.8	127 18.5	688 100.0

図表 3.57b 留学生受入規模別回答の分布(構成比)



「大幅に増やす」と「増やしたい」を合わせるとグループ別傾向は顕著であり、グループA 66.7%、グループB 60%、グループC 56.2%、グループD 46.3%、グループE 27.8%であり、現在の留学生受入れ規模と比例しており、正規大学院生受入はグループ毎の差が大きいことがわかる。

しかし、今後増やしたい大学の正規課程別留学生で「正規学部留学生」と「正規大学院留学生」を比較してみると、全体としては「正規大学院」の留学生であり、「大幅に増やしたい」の平均で比較しても、正規大学院生が 10.6%であるのに正規学部生は 6.5%しかない。グループA、グループBだけで「大幅に増やしたい」という回答を比較して見ると、正規大学院留学生はグループAで 41.7%、グループBで 36%であるのに、正規学部留学生はグループAで 16.7%、グループBで 12%しかなく、比重は明らかに正規大学院留学生の受入れ増大に傾いていることがわかる。

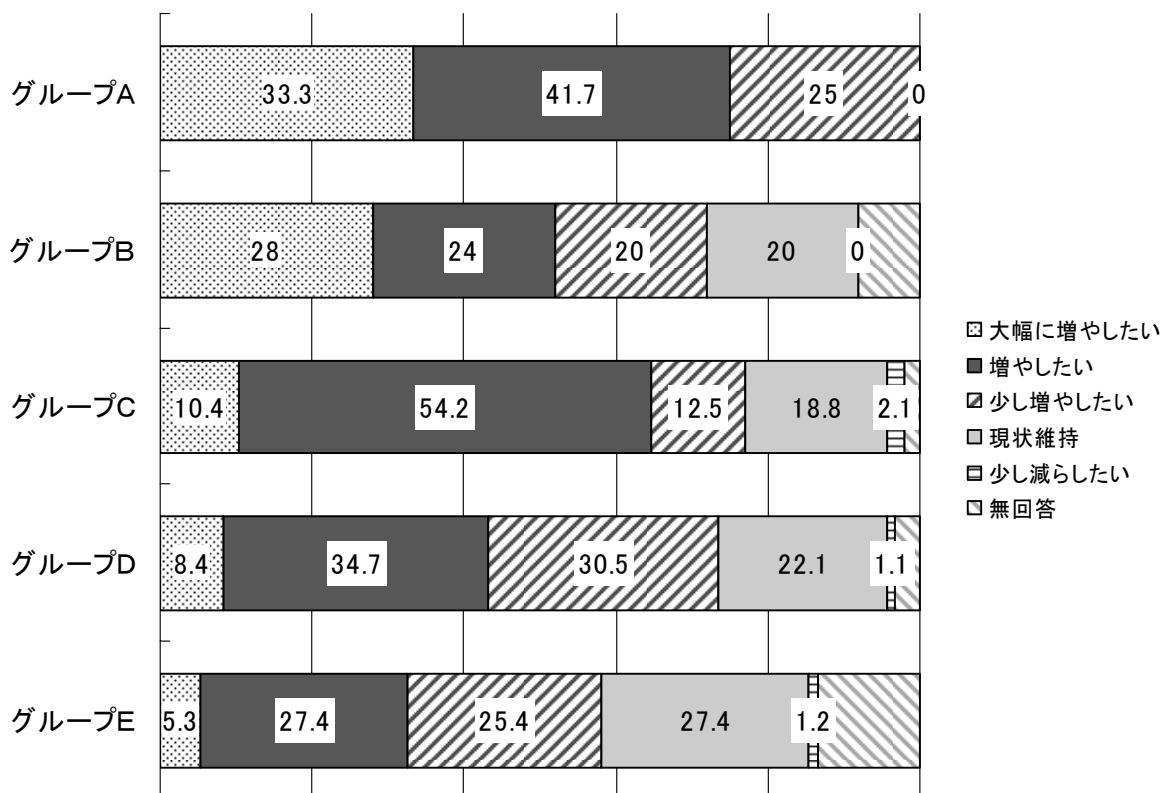
3) 短期留学生(交換留学生等)

最後に「c. 短期留学生(交換留学生等)」について見てみよう。全体的に見ると、「現状維持」25.3%を挟んで「大幅に増やしたい」7.4%、「増やしたい」30.4%、「少し増やしたい」25%の合計が 62.8%であり、「少し減らしたい」が 1.2%であるから、全体的には増大志向を

図表 3.58a 留学生受入規模別回答の分布（回答数と構成比）

留学生受入れ規模	大幅に増やしたい	増やしたい	少し増やしたい	現状維持	少し減らしたい	無回答	計
グループA グループ内構成比(%)	4 33.3	5 41.7	3 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	12 100.0
グループB グループ内構成比(%)	7 28.0	6 24.0	5 20.0	5 20.0	0 0.0	2 8.0	25 100.0
グループC グループ内構成比(%)	5 10.4	26 54.2	6 12.5	9 18.8	1 2.1	1 2.1	48 100.0
グループD グループ内構成比(%)	8 8.4	33 34.7	29 30.5	21 22.1	1 1.1	3 3.2	95 100.0
グループE グループ内構成比(%)	27 5.3	139 27.4	129 25.4	139 27.4	6 1.2	68 13.4	508 100.0
全 体 構成比(%)	51 7.4	209 30.4	172 25.0	174 25.3	8 1.2	74 10.8	688 100.0

図表 3.58b 留学生受入規模別回答の分布（構成比）



持っているとみなすこともできる。

回答選択肢別に見ると、最も多い回答が「増やしたい」30.4%であり、次いで「現状維持」25.3%、「少し増やしたい」25%と続いており、「大幅に増やす」は7.4%しかない。「少し減

らしたい」1.2%が最も少ない。「増やしたい」「少し増やしたい」という意向が表明されているとみなすことが出来る。留学生を「増やしたい」という全体的意向は、全体的には正規学部留学生、正規大学院留学生よりもこの短期留学生に多い。従って、留学生を増やしたいという意向の強さはこの「短期留学生」に最も端的に表明されているとみなすことが出来る。

そこで具体的に現在の留学生受入れ規模別グループで見ると、グループAは「大幅に増やしたい」(33.3%)「増やしたい」(41.7%)を合わせる75%になり、他のどのグループより最も積極的意向が示されており、先の正規大学院留学生の増大意向(66.7%)よりも多い。しかし、単に「増やしたい」という意向だけで見ると最も多いのは、グループCの54.6%である。グループCは「大幅に増やしたい」「増やしたい」を合わせる64.6%になり、グループAに次いで多く、300名から500名未満の中規模留学生受入れ大学であるグループCの短期留学生受入れの積極性が伺える。

なお、グループEは短期留学生の受入れにおいても「大幅に増やしたい」5.3%、「増やしたい」27.4%であり、両方を合わせても32.7%であり、他のいずれのグループと比較しても最も消極的である。

なお、ここでは図表の提示はしないが、こうした課程別(「学部」「大学院」「短期」)の留学生受入れ増大の意向について、設置者別(国立・公立・私立)にクロス分析した結果、国立大学がグループAと同じ傾向を示しており、大学院留学生の増大を最も期待し、短期留学生と学部留学生は同程度である。

因みに国立大学の大学院留学生の受入れは「大幅に増やしたい」35.3%、「増やしたい」45.9%であり、公立大学がそれに続いている(「大幅に増やしたい」14%、「増やしたい」19.3%)。私立大学は「大幅に増やしたい」8.4%、「増やしたい」26.7%である。

学部留学生についても、国立大学が最も受入に熱心ではあるが、大学院留学生ほどではない。「大幅に増やしたい」9.6%、「増やしたい」48.2%である。公立大学は「大幅に増やしたい」8.3%、「増やしたい」20%であり、私立大学は「大幅に増やしたい」6.6%、「増やしたい」20%である。

短期留学生受入れでも、国立大学が最も熱心であり、「大幅に増やしたい」9.4%、「増やしたい」49.4%である。次いで私立大学であるが、私立大学は大学院留学生より、短期留学生の受入れに期待がやや大きく「大幅に増やしたい」8.4%、「増やしたい」31.3%である。公立大学も私立大学と同様に、大学院留学生、学部留学生より短期留学生への期待の方が大きく「大幅に増やしたい」6.4%、「増やしたい」33.9%である。

5. 設問 12 に対する留学生受入れ規模別回答の分布

最後に、設問 12 では各大学の学内世論の現状を尋ねている。この設問では最も具体的な留学生受入れの学内状況を知ることができる。

設問は、6つの選択肢から一つを選んでもらうものである。具体的には「1. 拡大のビジ

ョンや方針、具体的計画がある」から「2. 拡大機運はあるが、明確な方針や計画はない」「3. 拡大しようという機運は一部にある」「4. 拡大しようという機運はない(現状維持)」「5. 縮小したいという機運がある」「6. 縮小しようという方針、計画がある」という6つの選択肢である。

以下その結果を留学生受入規模グループ毎にみて見ておこう。

図表 3.59a 留学生受入規模別回答の分布(回答数と構成比)

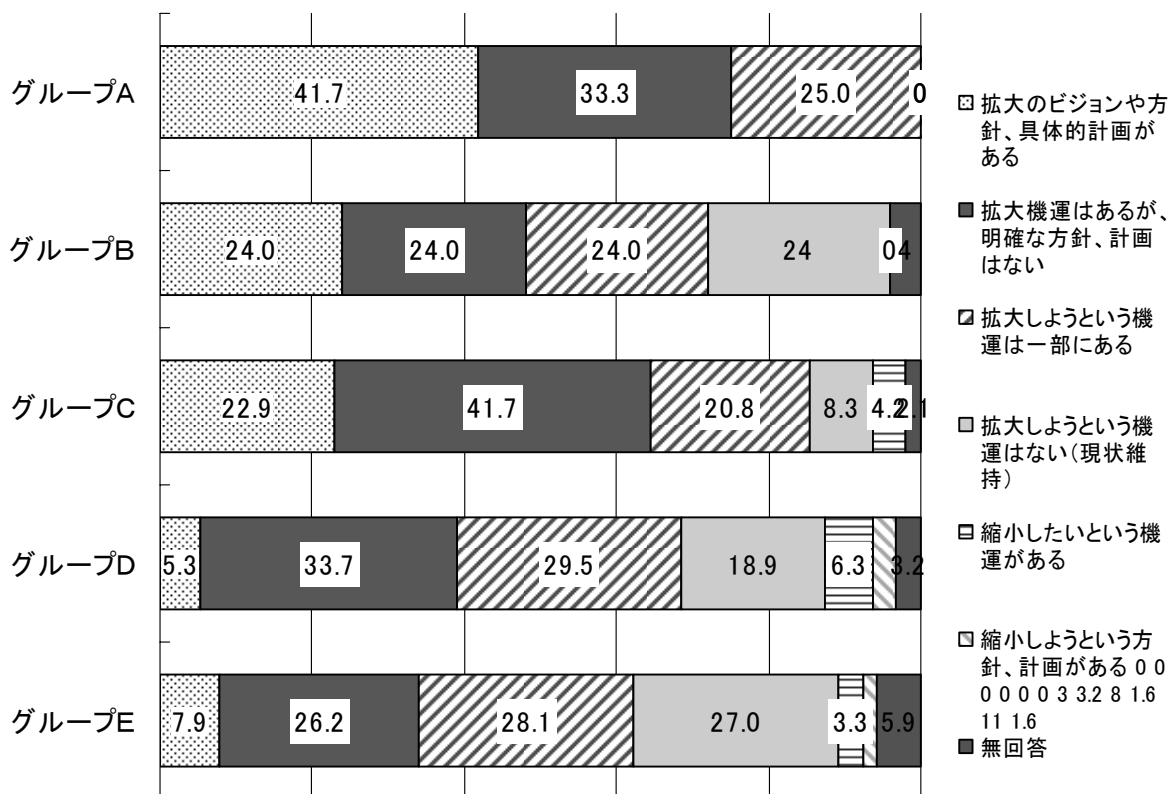
留学生受入れ規模	拡大のビジョンや方針、具体的計画がある	拡大機運はあるが、明確な方針、計画はない	拡大しようという機運は一部にある	拡大しようという機運はない(現状維持)	縮小したいという機運がある	縮小しようという方針、計画がある	無回答	総計
グループA	5	4	3	0	0	0	0	12
グループ内構成比(%)	41.7	33.3	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
グループB	6	6	6	6	0	0	1	25
グループ内構成比(%)	24.0	24.0	24.0	24.0	0.0	0.0	4.0	100.0
グループC	11	20	10	4	2	0	1	48
グループ内構成比(%)	22.9	41.7	20.8	8.3	4.2	0.0	2.1	100.0
グループD	5	32	28	18	6	3	3	95
グループ内構成比(%)	5.3	33.7	29.5	18.9	6.3	3.2	3.2	100.0
グループE	40	133	143	137	17	8	30	508
グループ内構成比(%)	7.9	26.2	28.1	27.0	3.3	1.6	5.9	100.0
全体 構成比(%)	67 9.7	195 28.3	190 27.6	165 24.0	25 3.6	11 1.6	35 5.1	688 100.0

全体的に見ると、「2. 拡大の機運はあるが明確な方針、計画はない」が28.3%で最も多く、次いで「3. 拡大しようという機運は一部にある」27.6%である。「4. 拡大しようという機運はない(現状維持)」は24%である。「1. 拡大のビジョンや方針、具体的計画がある」は9.7%しかないし、「5. 縮小したいという機運がある」も3.6%ある。

これらを留学生受入れ規模別グループで比較してみると、明確な差が見られる。全体では9.7%しかなかった最も積極的な「1. 拡大のビジョンや方針、具体的計画がある」が、グループAでは5大学41.7%を占めている。こうした「拡大のビジョンや方針、具体的計画」がある大学比率41.7%という数字は、他のグループを圧倒する数字である。次に「1. 拡大のビジョンや方針、具体的計画がある」という回答が多かったのは、グループB24%、グループC22.9%であり、この二つが並んでいる。

しかし、興味深いことに、大学の実数で見ると、留学生数150名未満のグループEの508校の内、40校が今後「留学生受入れ拡大のビジョンや方針、具体的な計画」があると回答している。率では7.9%に過ぎないが、校数にすると他のどのグループよりも多く、今後、これまで留学生受入れがあまり多くなかった大学の動向も無視することは出来ない。

図表 3.59b 留学生受入規模別回答の分布（構成比）



グループAは、「2. 拡大の機運はあるが明確な方針、計画はない」も4大学 33.3%を占めており、1と2の両方合わせてグループAの12大学中9大学 75%に達する。なおグループAでは「4. 拡大しようという機運はない（現状維持）」以下の消極的学内世論はゼロであり、留学生受入れに積極的機運が漂っている雰囲気が伝わってくる。

しかし、次の「2. 拡大の機運はあるが明確な方針、計画はない」になると、グループB 24%より、グループCの41.7%、グループDの33.7%の方が多い。グループBは「4. 拡大しようという機運はない（現状維持）」も24%あり、グループEの27%に次いで多くなっている。つまり、グループAの積極性とは別に、グループBの中には、留学生受入れに疲れの見える大学があり、留学生受入れを「縮小したい」とは言えないまでも「現状維持」が精一杯というホンネが見え隠れしていて、バラツキが大きい。

それに反してグループCの中には、明確な方針や具体的な計画はないまでも「2. 拡大の機運のある」大学が20校（41.7%）あり、グループBの6校（24%）を大きく上回っている。将来的に見ると、グループBの一部とこれらグループCの一部が入れ替わる要素も大きいと予測出来る。

さらに、明確な方針はないが「拡大の機運がある」大学は、大学数で見ると、150名から300名未満のグループDの大学32校（33.7%）やさらに少数のグループEの大学133校

(26.2%) に多い傾向があり、こうした留学生受入れ後進校に積極的の大学が多く見られることは、先ほども述べたように今後無視できない傾向である。

総じて言えることは、グループAの大学の留学交流拡大の積極的方針は揺るぎないが、グループBの大学では、学内世論の動向や社会的・政策的要因によって今後留学生受入れの方針が縮小傾向に変化する可能性を秘めている。それに反してこれまでグループC、グループD、グループEの大学には、具体的計画はないものの、今後積極的に留学生を受入れようという機運がある大学が多く注目に値する。

従って、こうした大学にとっては、今後の政策的誘因が留学交流の拡大にとって重要な因子となることは必定であろう。

第7節 将来の留学生受入予定数と留学生の受入れ方法、学内の受入れ条件、社会的・政策的要因との関係の分析

アンケート調査の設問9、5年後、10年後の留学生受入希望数と、他の設問との関係の分析を行うことが本節での課題である。以下の順に、この課題に取り組んでいくことにする。最初に、スピアマンの順位相関係数を算出して設問間の相関分析を行う。具体的には、留学生の受入れ方法に関する設問6、学内の受入れ条件に関する設問7、留学生に直接・間接に関係する社会的・政策的要因についての設問8の各項目間の相関行列を算出し、項目相互間の関連性を調べる。次に、5年後の留学生数、10年後の留学生数、留学生に関する学内世論、という3つの質問に対する回答と、設問12の学内の世論との相関分析を行う。

以上の2つの作業によって設問間の相関構造を明らかにした後、設問9の5年後、10年後の留学生数に対する回答を外的基準、設問6～設問8に対する回答をアイテムとする、数量化I類による分析を行う。この作業によって、どのような要因が将来の留学生受入れの増加に寄与するかを分析する。

1. 各設問に対する回答についての相関分析

1) 設問6、設問7、設問8に対する回答の相関分析

各設問間の相関行列を示した図表3.60の3つの表から次のことを指摘できる。第1に、全体として設問間の相関が低いことである。留学生の受入れ方法に関する設問6については、この設問内の8つの項目間でも、また、他の設問の項目との間でも、絶対値が0.5を上回るものが1つもなかった。設問7および設問8においても、一部の項目間の相関を除けば、一般的に低い相関しか得られなかった。第2に、0.5以上の比較的高い相関が見られたのは、内容が類似した項目間においてであった。まず、留学生の受入れ条件に関する設問7については、同設問内で相関が0.5を上回るものが3つだけあったが、最も高かったのが、「留学生の生活支援体制の充実」と「留学生の学習支援体制の充実」の間の相関の+0.617であった。

図表 3.60 設問6、設問7、設問8の項目間の順位相関係数

		設問6 留学生の受入れ方法							
		大学での留学生試験	国内教育機関からの推薦	日本人学生と同じ入学試験	海外での独自の入学試験	出願書類と面接	出願書類のみ	海外教育機関からの推薦	短期留学生の受入れ
設問6	大学での留学生試験	0.116							
	国内教育機関からの推薦	-0.094	-0.124						
	日本人学生と同じ入学試験	0.309	0.216	-0.113					
	海外での独自の入学試験	0.224	0.191	-0.129	0.480				
	出願書類と面接	-0.002	0.157	-0.035	0.094	0.297			
	出願書類のみ	-0.034	0.437	-0.053	0.219	0.300	0.334		
	海外教育機関からの推薦	0.220	0.153	-0.080	0.199	0.291	0.212	0.311	
	短期留学生の受入れ								
設問7	大学執行部のリーダーシップ	0.177	0.216	-0.097	0.241	0.251	0.137	0.258	0.277
	国際交流担当者の専門的力量的向上	0.143	0.199	-0.043	0.168	0.197	0.077	0.240	0.245
	学内の教育・研究力の向上	0.183	0.136	-0.037	0.251	0.273	0.065	0.192	0.264
	英語による授業の実施	0.062	-0.020	0.032	0.064	0.161	0.172	0.151	0.276
	留学生の生活支援体制の充実	0.149	0.193	-0.125	0.269	0.252	0.067	0.168	0.287
	留学生の学習支援体制の充実	0.148	0.201	-0.073	0.240	0.178	-0.009	0.174	0.192
	留学生への就職支援策の充実	0.122	0.212	-0.152	0.262	0.179	0.039	0.178	0.157
	海外広報の積極的展開	0.212	0.153	-0.103	0.361	0.384	0.209	0.212	0.294
	留学生への大学独自の奨学金制度の充実	0.169	0.179	-0.102	0.270	0.299	0.121	0.189	0.278
	海外の大学との単位互換制度の充実	0.115	0.140	-0.047	0.182	0.249	0.110	0.227	0.390
設問8	国内の大学入学年齢人口の減少	0.070	0.247	-0.070	0.235	0.137	0.062	0.193	0.041
	外国人受入れに関する国内世論の動向	0.128	0.116	0.032	0.148	0.075	0.043	0.098	0.110
	アジア諸国の留学生送り出し圧力の上昇	0.112	0.141	-0.096	0.192	0.197	0.093	0.155	0.172
	日本企業による留学生の積極的採用	0.153	0.197	-0.085	0.222	0.197	0.067	0.194	0.199
	国費留学生制度の充実	0.104	0.034	-0.011	0.136	0.214	0.190	0.170	0.256
	留学生への奨学金の充実	0.198	0.144	-0.133	0.222	0.250	0.153	0.227	0.346
	短期留学生への奨学金の充実	0.178	0.140	-0.059	0.142	0.246	0.127	0.218	0.491
	就学・留学ビザの審査・発給条件の簡素化	0.106	0.164	-0.147	0.253	0.210	0.163	0.219	0.197
	日本語教育機関(国内・国外)の充実	0.124	0.245	-0.015	0.157	0.131	0.112	0.172	0.190
	海外広報センター等の展開	0.095	0.155	-0.091	0.160	0.211	0.204	0.226	0.238
	外国学校の評価システムの構築	0.102	0.119	-0.031	0.110	0.131	0.160	0.194	0.192
	日本留学試験の充実	0.170	0.252	-0.047	0.191	0.151	0.197	0.210	0.211

		設問7 留学生の受入れ条件									
		大学執行部のリーダーシップ	国際交流担当者の専門的力量的向上	学内の教育・研究力の向上	英語による授業の実施	留学生の生活支援体制の充実	留学生の学習支援体制の充実	留学生への就職支援策の充実	海外広報の積極的展開	留学生への大学独自の奨学金制度の充実	海外の大学との単位互換制度の充実
設問7	大学執行部のリーダーシップ	0.533									
	国際交流担当者の専門的力量的向上	0.429	0.419								
	学内の教育・研究力の向上	0.258	0.213	0.400							
	英語による授業の実施	0.411	0.354	0.365	0.267						
	留学生の生活支援体制の充実	0.352	0.410	0.377	0.167	0.617					
	留学生への就職支援策の充実	0.292	0.319	0.352	0.189	0.407	0.466				
	海外広報の積極的展開	0.410	0.372	0.416	0.321	0.408	0.369	0.406			
	留学生への大学独自の奨学金制度の充実	0.359	0.301	0.366	0.204	0.498	0.377	0.367	0.513		
海外の大学との単位互換制度の充実	0.343	0.349	0.390	0.353	0.364	0.332	0.308	0.447	0.405		
設問8	国内の大学入学年齢人口の減少	0.230	0.198	0.189	-0.004	0.171	0.238	0.317	0.219	0.158	0.102
	外国人受入れに関する国内世論の動向	0.146	0.123	0.218	0.118	0.138	0.176	0.245	0.205	0.174	0.167
	アジア諸国の留学生送り出し圧力の上昇	0.240	0.195	0.212	0.130	0.295	0.228	0.269	0.262	0.216	0.200
	日本企業による留学生の積極的採用	0.198	0.192	0.222	0.139	0.269	0.252	0.502	0.289	0.245	0.189
	国費留学生制度の充実	0.229	0.169	0.244	0.214	0.319	0.204	0.213	0.272	0.254	0.227
	留学生への奨学金の充実	0.362	0.263	0.274	0.175	0.414	0.302	0.298	0.348	0.403	0.304
	短期留学生への奨学金の充実	0.298	0.262	0.269	0.269	0.377	0.272	0.230	0.332	0.319	0.371
	就学・留学ビザの審査・発給条件の簡素化	0.245	0.213	0.207	0.105	0.300	0.236	0.255	0.298	0.273	0.196
	日本語教育機関(国内・国外)の充実	0.255	0.269	0.266	0.083	0.250	0.312	0.282	0.238	0.214	0.227
	海外広報センター等の展開	0.231	0.249	0.241	0.143	0.281	0.266	0.280	0.367	0.312	0.297
	外国学校の評価システムの構築	0.241	0.225	0.257	0.177	0.174	0.196	0.244	0.278	0.225	0.312
	日本留学試験の充実	0.259	0.230	0.269	0.159	0.213	0.224	0.290	0.280	0.254	0.275

		設問8 留学生数に影響を及ぼす社会的・政策的要因									
		国内の大学入学年齢人口の減少	外国人受入れに関する国内世論の動向	アジア諸国の留学生送り出し圧力の上昇	日本企業による留学生の積極的採用	国費留学生制度の充実	留学生への奨学金の充実	短期留学生への奨学金の充実	就学・留学ビザの審査・発給条件の簡素化	日本語教育機関(国内・国外)の充実	海外広報センター等の展開
設問8	国内の大学入学年齢人口の減少	0.382									
	外国人受入れに関する国内世論の動向	0.349	0.488								
	アジア諸国の留学生送り出し圧力の上昇	0.266	0.366	0.436							
	日本企業による留学生の積極的採用	0.101	0.201	0.278	0.375						
	国費留学生制度の充実	0.158	0.165	0.296	0.391	0.661					
	留学生への奨学金の充実	0.054	0.152	0.249	0.322	0.521	0.638				
	短期留学生への奨学金の充実	0.267	0.219	0.280	0.356	0.286	0.375	0.312			
	就学・留学ビザの審査・発給条件の簡素化	0.223	0.253	0.224	0.329	0.357	0.370	0.358	0.387		
	日本語教育機関(国内・国外)の充実	0.188	0.259	0.276	0.329	0.385	0.426	0.405	0.302	0.461	
	海外広報センター等の展開	0.186	0.324	0.293	0.290	0.385	0.356	0.314	0.263	0.417	0.551
	外国学校の評価システムの構築	0.232	0.278	0.284	0.319	0.312	0.345	0.302	0.301	0.473	0.417
	日本留学試験の充実										0.542

これに次いで相関が高かったのが「大学執行部のリーダーシップ」と「国際交流担当者の専門的力量的向上」の間の+0.533、「海外広報の積極的展開」と「留学生への大学独自の奨学金制度の充実」との間の+0.517であった。他方、設問7の中の「留学生への就職支援体制の充実」という項目と設問8の「日本企業による留学生の積極的採用」の間にも+0.502の相関が見られた。留学生に影響を及ぼす社会的・政策的要因に関する設問8では、0.5を上回るプラスの相関が4つ得られた。「国費留学生制度の充実」と「留学生への奨学金の充実」との間の0.661、「留学生への奨学金の充実」と「短期留学生への奨学金の充実」との間の0.638、「海外広報センター等の展開」と「外国学校の評価システムの構築」との間の0.551、「国費留学生制度の充実」と「短期留学生への奨学金の充実の」間の0.521である。

2) 設問9と設問12の相関分析

設問9では、5年後、10年後の留学生受入れ希望数を尋ねたが、この設問に関連して、「現在の留学生数」、「5年後の留学生数」、「5年後の留学生数マイナス現在の留学生数」（表ではB-A）、「10年後の留学生数」、「10年後の留学生数マイナス現在の留学生数」（表ではD-A）という5つの項目間の相関係数を計算した。また、留学生の受入れに対する学内世論を尋ねた設問12に対する回答と、上記5項目の回答との順位相関係数を求めた。その結果を示したのが図表3.61である。

図表 3.61 現在の留学生数と将来の留学生受入れ数および設問12の相関

		A	B	C	D	E	F
		現在の留学生数	5年後の留学生数	B-A	10年後の留学生数	D-A	学内世論
A	現在の留学生数	1					
B	5年後の留学生数	0.9552	1				
C	B-A	0.4799	0.7181	1			
D	10年後の留学生数	0.8645	0.9548	0.7974	1		
E	D-A	0.5137	0.7110	0.8994	0.8754	1	
F	学内世論	0.2237*	0.3143*	0.4967*	0.3514*	0.5245*	1

注) 数字の右肩の*はスピアマンの順位相関係数であることを表す。

この表から次のことを指摘できる。第1に、現在の留学生と、5年後、10年後の留学生受入れ希望数との間に高いプラスの相関があるが、これは現在の留学生受入れ数が多ければ、将来も受入れ数が多くなることを意味する。このことは結論としては至極当然のことであり、これ以上説明を要しないであろう。第2に、現在の留学生数と将来の留学生受入れ数との差は、現在の留学生数に対して0.5前後のプラスの相関を示している。このことは、現在の留学生受入れ数が多い大学の半数以上が、将来、現在数を上回る留学生を受入れる希望を持っていることを示唆していると言えよう。第3に、「5年後の留学生数マイナス現在の留学生数」と「10年後の留学生数マイナス現在の留学生数」との間にプラスの高い相関が見られるが、これは現在の留学生を上回る留学生を5年後に確保したいと考えている大学は、10年後も現

在、さらには5年後の留学生を上回る留学生を確保したいと考えていることを示唆している。第4に、大学の学内世論と設問9との関係に関して、現在の留学生数と学内世論との相関が低く、他方、「5年後の留学生数マイナス現在の留学生数」と「10年後の留学生数マイナス現在の留学生数」という項目に対しては0.5前後の相関があることから、留学生受入れに積極的な大学が必ずしも留学生受入れ規模が大きい大学ではなく、他方、留学生数を将来増やそうとする大学は、概して、留学生受入れ増加に対する学内世論が整備されている大学である傾向があることを読み取れる。

2. 10年後の留学生受入れ数を外的基準、設問6、設問7、設問8を要因とする数量化I類による分析

以下においては、設問6、設問7、設問8の回答が、設問9の将来の留学生受入予定数に対してどのような影響を及ぼすかを検討する。この検討のために、多変量解析のモデルの1つである数量化I類を使用する。このモデルを利用する理由は、設問9に対する回答が比率尺度で測定されており、他方、設問6～8に対する回答は順序尺度で測定されているからである。しかし、このモデルでは、1つの設問項目ごとに複数のダミー変数を設けなければならないために、扱うべき変数の数が大幅に増えてしまうという難点がある。留学生を増やすための学内条件に関する設問7の第1項目「大学執行部の積極的なリーダーシップ」を例にとると、この質問項目は「非常に必要」、「必要」、「少し必要」、「どちらとも言えない」、「あまり必要でない」の5段階で評価されることになっているが、これをダミー変数に置き換えるためには4個のダミー変数が必要になる。たとえば、「非常に必要」に1番目のダミー変数 x_1 を、「必要」に2番目のダミー変数 x_2 を、「少し必要」に3番目のダミー変数 x_3 を、「どちらとも言えない」に4番目のダミー変数 x_4 を割り当てることにすると、もし、この設問項目に対するA大学からの回答が「必要」であったとすれば、 $x_1=0$ 、 $x_2=1$ 、 $x_3=0$ 、 $x_4=0$ という組合せで、この回答を表示する（「あまり必要でない」は $x_1 \sim x_4$ の取る値をすべてゼロとすれば表せるので、ダミー変数は選択肢の数マイナス1個あれば足りる。また、無回答は空白で処理する）。

このような理由から、水準（選択肢の個数）が5つあり、項目が8つある設問6の場合だけでダミー変数は32個、また、設問7の場合は40個、設問8に至っては48個のダミー変数が必要となる。これら3つの設問を合わせると130個と膨大な数になる。このように変数が多くなると、通常の統計パッケージでは、それを一括処理することが困難である。そこで、以下の分析では、各設問ごとに、数量化I類による分析を行う。外的基準（＝従属変数）として用いるのは、10年後の留学生受入れ希望数と現在の受入れ留学生数との差、つまり今後10年間の留学生受入れ増加数である。

1) 問6をカテゴリー変数、今後10年間の留学生増加数を外的基準とする数量化I類モデル

設問6の各設問項目を要因（カテゴリー変数、独立変数）とする、数量化I類による分析

結果を示したのが図表 3.62 に示した式である。この推計式の読み方であるが、右辺の第 1 項は定数を表しており、第 2 項以降は設問 6 の 1 番目から 8 番目の質問項目の水準（選択肢）ごとの推定値を表している。たとえば、設問 6 の 1 番目の質問項目に関しては、「非常に望ましい」と回答した大学は 10 年後の留学生を現在よりも平均的に 10.68 人増加させたいと考えており、「望ましい」と回答した大学は平均的に 7.04 人、「少し望ましい」と回答した大学は平均的に 14.77 人、「どちらとも言えない」と回答した大学は平均的に 15.67 人、「あまり望ましくない」と回答した大学は平均的に 0 人、留学生を現状よりも増やしたいと考えていることを示している。

ダミー変数の有意水準と偏相関を無視して、このモデルを単純に解釈すれば、設問 6 の各質問項目に関して、以下のような水準（選択肢）が回答として選択された場合に、将来の留学生の増加の程度が大きいということになる（括弧内の人数は、その水準を選択した 1 大学あたりの留学生増加数の推定値）。

図表 3.62 問 6 をカテゴリー変数、10 年後の留学生増加数を外的基準とする数量化 I 類モデルの推定結果

今後10年間の留学生増加数=-56.227							
設問6-1		設問6-2		設問6-3		設問6-4	
(非常に望ましい)	10.68	(非常に望ましい)	22.89	(非常に望ましい)	-12.55	(非常に望ましい)	24.82
(望ましい)	7.04	(望ましい)	18.80	(望ましい)	3.38	(望ましい)	10.01
+ (少し望ましい)	14.77	+ (少し望ましい)	14.48	+ (少し望ましい)	17.37	+ (少し望ましい)	18.48
(どちらとも言えない)	15.67	(どちらとも言えない)	18.43	(どちらとも言えない)	13.15	(どちらとも言えない)	-11.11
(あまり望ましくない)	0	(あまり望ましくない)	0	(あまり望ましくない)	0	(あまり望ましくない)	0
設問6-5		設問6-6		設問6-7		設問6-8	
(非常に望ましい)	27.93	(非常に望ましい)	22.23	(非常に望ましい)	25.14	(非常に望ましい)	78.43
(望ましい)	12.67	(望ましい)	4.73	(望ましい)	27.34	(望ましい)	71.44
+ (少し望ましい)	18.05	+ (少し望ましい)	3.43	+ (少し望ましい)	3.43	+ (少し望ましい)	53.88
(どちらとも言えない)	2.25	(どちらとも言えない)	11.29	(どちらとも言えない)	11.29	(どちらとも言えない)	26.60
(あまり望ましくない)	0	(あまり望ましくない)	0	(あまり望ましくない)	0	(あまり望ましくない)	0

上記の推定式においては有意水準を表示していないので、新たに表を作成して、外的基準と各ダミー変数（水準）との間の偏相関、および各ダミー変数の t 値、有意水準を示すことにする。次の表に示すように、有意水準 5% で統計的に有意な水準は、設問 6 の 8 番目の質問項目だけである。また、有意水準の基準を緩やかにして 20% まで拡大すると、新たに「海外教育機関からの推薦」が有意となる。以上の分析結果から言えることは、短期留学生の受入れは、偏相関は低いものの、説明要因として統計的には有意であることから、将来の留学生数の増加を左右する要因であるといえるであろう。また、「海外教育機関からの推薦」も、程度は劣るといえ、将来の留学生数の増加に影響を及ぼす要因であるとみなすことができる。

図表 3.63 設問6において留学生受入れ数増加に対して寄与の大きい選択肢

1. 渡日者を前提とする受入れ
 - ①大学での留学生試験：「どちらとも言えない」（15.67人）
 - ②国内教育機関からの推薦：「非常に望ましい」（22.89人）
 - ③一般の日本人学生と同じ入試：「少し望ましい」（17.37人）
2. 渡日前入学許可による受入れ
 - ①海外で独自の入試：「非常に望ましい」（24.82人）
 - ②出願書類と面接：「非常に望ましい」（27.93人）
 - ③出願書類のみ：「非常に望ましい」（22.23人）
 - ④海外教育機関からの推薦：「望ましい」（27.34人）
3. 短期留学生の受入れ：「非常に望ましい」（78.43人）*

*は0.2%有意水準で統計的に有意であることを表す

図表 3.64 設問 6 の水準ごとの偏相関、 t 値、有意水準

	水準	偏相関	t 値	有意水準
6-1a 大学 での留学生 試験	(非常に望ましい)	0.035	0.41	0.682
	(望ましい)	0.029	0.29	0.772
	(少し望ましい)	0.042	0.56	0.578
	(どちらとも言えない)	0.046	0.59	0.553
6-1b 国内 教育機関か らの推薦入 学	(非常に望ましい)	-0.061	-0.97	0.330
	(望ましい)	-0.075	-0.94	0.350
	(少し望ましい)	-0.049	-0.70	0.457
	(どちらとも言えない)	-0.066	-0.91	0.365
6-1c 日本 人と同じ入 試	(非常に望ましい)	-0.028	-0.65	0.517
	(望ましい)	0.010	0.22	0.830
	(少し望ましい)	-0.049	-1.10	0.275
	(どちらとも言えない)	0.051	1.10	0.273
6-2a 海外 での独自の 入試	(非常に望ましい)	0.069	1.26	0.209
	(望ましい)	0.035	0.61	0.543
	(少し望ましい)	0.052	0.99	0.321
	(どちらとも言えない)	-0.043	0.72	0.474
6-2b 出願 書類と面接	(非常に望ましい)	0.072	1.23	0.221
	(望ましい)	0.047	0.69	0.493
	(少し望ましい)	0.060	0.97	0.333
	(どちらとも言えない)	0.008	0.12	0.902
6-2c 出願 書類のみ	(非常に望ましい)	0.036	0.82	0.411
	(望ましい)	0.012	0.27	0.789
	(少し望ましい)	0.012	0.24	0.809
	(どちらとも言えない)	0.043	0.87	0.386
6-2d 海外 教育機関か らの推薦	(非常に望ましい)	0.058	0.95	0.342
	(望ましい)	0.103	1.30	0.196
	(少し望ましい)	0.101	1.33	0.183
	(どちらとも言えない)	0.146	0.20	0.510
6-3 短期留 学生の受入 れ	(非常に望ましい)	0.263	3.16	0.002
	(望ましい)	0.293	3.09	0.002
	(少し望ましい)	0.166	1.20	0.029
	(どちらとも言えない)	0.086	1.10	0.272

2) 設問 7 をカテゴリ変数、10 年後の留学生増加数を外的基準とする数量化 I 類モデル

設問 7 を対象とした数量化 I 類による分析結果を示したのが、次頁の推定式である。この推定式の見方は設問 6 の場合と同じである。設問 7 についても、設問 6 の場合と同様に、将来の留学生数の増加に、どの水準の回答が最も貢献するかを要約した表を掲げた。設問 7 の 10 個の質問項目（カテゴリ）のうち、8 番目の「海外広報の積極的展開（HP、海外リクルート、海外拠点設置等）」という質問項目への「非常に必要」という回答に対する係数は 65.56 であり、「非常に必要」と回答した大学に関しては、「海外広報」を積極的に推し進めるならば、留学生を一大学あたり平均的に 65 人強拡大する可能性があることを示唆している。

図表 3.65 問 7 をカテゴリ変数、10 年後の留学生数を外的基準とする数量化 I 類モデルの推定結果

今後10年間の留学生増加数=-20.216							
設問7-1		設問7-2		設問7-3		設問7-4	
(非常に必要)	30.31	(非常に必要)	33.96	(非常に必要)	26.21	(非常に必要)	36.05
(必要)	45.15	(必要)	59.55	(必要)	21.10	(必要)	10.96
+ (少し必要)	50.66	+ (少し必要)	41.34	- (少し必要)	4.47	+ (少し必要)	11.97
(どちらとも言えない)	33.11	(どちらとも言えない)	63.59	(どちらとも言えない)	29.00	(どちらとも言えない)	19.22
(あまり必要でない)	0	(あまり必要でない)	0	(あまり必要でない)	0	(あまり必要でない)	0
設問7-5		設問7-6		設問7-7		設問7-8	
(非常に必要)	6.44	(非常に必要)	-39.58	(非常に必要)	24.61	(非常に必要)	65.56
(必要)	-6.80	(必要)	-10.69	(必要)	30.69	(必要)	14.11
+ (少し必要)	-27.04	+ (少し必要)	-13.95	+ (少し必要)	19.64	+ (少し必要)	16.89
(どちらとも言えない)	-45.93	(どちらとも言えない)	27.88	(どちらとも言えない)	18.20	(どちらとも言えない)	-0.93
(あまり必要でない)	0	(あまり必要でない)	0	(あまり必要でない)	0	(あまり必要でない)	0
設問7-9		設問7-10					
(非常に必要)	56.15	(非常に必要)	-1.20				
(必要)	16.22	(必要)	35.13				
+ (少し必要)	23.77	+ (少し必要)	2.39				
(どちらとも言えない)	29.20	(どちらとも言えない)	-15.39				
(あまり必要でない)	0	(あまり必要でない)	0				

図表 3.66 設問 7 において、留学生受入れ数増加に対して寄与の大きい選択肢

- a 大学執行部の積極的なリーダーシップ：「少し必要」（50.66 人）
- b 国際交流担当者の専門的力量的向上：「どちらとも言えない」（59.55 人）
- c 学内の学部・大学院の教育・研究力の向上：「どちらとも言えない」（29.00 人）
- d 英語による授業の実施：「非常に必要」（36.05 人）
- e 留学生の生活支援体制：「非常に必要」（6.44 人）
- f 留学生の学習支援体制：「どちらとも言えない」（27.88 人）
- g 留学生への就職支援対策の充実：「必要」（30.69 人）
- h 海外広報の積極的展開：「非常に必要」（65.56 人）*
- i 留学生への大学独自の奨学金制度の充実：「非常に必要」（56.15 人）
- j 海外の大学との単位互換制度の充実：「必要」（35.13 人）

次の表には、外的基準と各ダミー変数との間の偏相関、および各ダミー変数の t 値、有意水準を掲げた。設問 7 においても、有意水準 5% では、10 個の質問項目に対する 40 個の水準（選択肢）のうち、わずかに 1 つの水準だけが統計的に有意であった。それは上述の、「海外広報の積極的展開」に対する「非常に必要」という回答である。有意水準を緩めて 20% にした場合、「留学生への大学独自の奨学金制度の充実」というカテゴリに対する「非常に必要」という回答（15.7% で有意）、および「英語による授業の実施」というカテゴリに対する「非常に重要」という回答（有意水準 17.7%）が有意となった。

図表 3.67 設問 7 の水準ごとの偏相関、 t 値、有意水準

	水準	t 偏相関	t 値	有意水準
7-a 大学執行部の積極的なリーダーシップ	非常に必要	-0.121	-0.60	0.546
	必要	-0.188	-0.91	0.362
	少し必要	-0.130	-1.01	0.315
	どちらとも言えない	-0.068	-0.63	0.526
7-b 国際交流担当者の専門的力量的の向上	非常に必要	0.133	0.46	0.645
	必要	0.249	0.81	0.418
	少し必要	0.110	0.56	0.576
	どちらとも言えない	0.113	0.83	0.408
7-c 学内の学部・大学院の教育・研究力の向上	非常に必要	-0.096	-0.60	0.551
	必要	-0.088	-0.49	0.624
	少し必要	-0.014	-0.10	0.919
	どちらとも言えない	-0.070	-0.64	0.526
7-d 英語による授業の実施	非常に必要	0.105	1.35	0.177
	必要	0.044	0.45	0.653
	少し必要	0.043	0.48	0.629
	どちらとも言えない	0.065	0.77	0.442
7-e 留学生の生活支援体制の充実	非常に必要	0.026	0.09	0.932
	必要	-0.028	-0.09	0.928
	少し必要	-0.079	-0.36	0.717
	どちらとも言えない	-0.082	-0.59	0.558
7-f 留学生の学習支援体制の充実	非常に必要	-0.154	-0.47	0.636
	必要	-0.045	-0.13	0.898
	少し必要	-0.038	-0.17	0.867
	どちらとも言えない	0.490	0.32	0.747
7-g 留学生への朱書気宇支援策の充実	非常に必要	0.084	0.79	0.429
	必要	0.124	1.04	0.301
	少し必要	0.065	0.65	0.514
	どちらとも言えない	0.049	0.57	0.567
7-h 海外広報の積極的展開	非常に必要	0.205	1.96	0.05
	必要	0.058	0.45	0.652
	少し必要	0.060	0.54	0.588
	どちらとも言えない	-0.003	-0.03	0.976
7-i 留学生への大学独自の奨学金制度の充実	非常に必要	0.194	1.46	0.157
	必要	0.067	0.42	0.674
	少し必要	0.077	0.61	0.541
	どちらとも言えない	0.082	0.74	0.457
7-j 海外の大学との単位互換制度の充実	非常に必要	-0.004	-0.03	0.974
	必要	0.144	1.00	0.318
	少し必要	0.008	0.07	0.945
	どちらとも言えない	-0.047	-0.44	0.659

以上のことから、今後の留学生受入れ数増加のために学内条件を整えるうえでは、「海外広報の積極的展開」が留学生増加に最も有効であり、これよりも信頼度は劣るが、「留学生への大学独自の奨学金制度の充実」と「英語による授業の実施」が留学生増加に結びつく要因であると判断される。

3) 設問 8 に関する数量化 I 類モデル

設問 6、設問 7 のケースと同様に、設問 8 に関しても、数量化 I 類モデルの推定式、各質問項目内で留学生受入れ数増加に対して寄与の大きい選択肢、および水準ごとの偏回帰係数と有意性の一覧を掲げる。

留学生受入れ数増加に対して寄与の大きい選択肢の一覧を掲げた表から、留学生受入れ数の増加に影響を及ぼすと思われる社会的・政策的要因のうち、質問項目 8-c「アジア諸国(特に中国、インド等)の経済発展・人口増加による留学生送出し圧力の上昇」に対する「非常に大きい」という回答の 58.19 人が最も寄与が大きく、これに、質問項目 8-1 の「日本留学試験の充実」に対する「非常に大きい」という回答である 56.60 人、質問項目 8-f 学生への学習奨励費の拡充」に対する「非常に大きい」という回答の 49.18 人が、寄与が大きいことがわかる。

図表 3.68 問 8 をカテゴリ変数、今後 10 年間の留学生増加数を外的基準とする数量化 I 類モデルの推定結果

今後10年間の留学生増加数=-22.536							
設問8-1		設問8-2		設問8-3		設問8-4	
(非常に大きい)	0.11	(非常に大きい)	-36.39	(非常に大きい)	58.19	(非常に大きい)	33.62
(大きい)	-3.94	(大きい)	-28.79	(大きい)	37.85	(大きい)	15.22
+ (少し大きい)	11.61	+ (少し大きい)	-8.13	+ (少し大きい)	24.35	+ (少し大きい)	19.85
(どちらとも言えない)	24.44	(どちらとも言えない)	-2.06	(どちらとも言えない)	14.84	(どちらとも言えない)	10.23
(あまり大きくない)	0	(あまり大きくない)	0	(あまり大きくない)	0	(あまり大きくない)	0
設問8-5		設問8-6		設問8-7		設問8-8	
(非常に大きい)	-48.31	(非常に大きい)	49.18	(非常に大きい)	18.61	(非常に大きい)	35.41
(大きい)	-43.30	(大きい)	37.13	(大きい)	8.54	(大きい)	-7.01
+ (少し大きい)	-28.23	+ (少し大きい)	1.52	+ (少し大きい)	33.34	+ (少し大きい)	-0.57
(どちらとも言えない)	-56.33	(どちらとも言えない)	45.87	(どちらとも言えない)	-24.15	(どちらとも言えない)	5.15
(あまり大きくない)	0	(あまり大きくない)	0	(あまり大きくない)	0	(あまり大きくない)	0
設問8-9		設問8-10		設問8-11		設問8-12	
(非常に大きい)	-29.33	(非常に大きい)	31.90	(非常に大きい)	-40.11	(非常に大きい)	56.60
(大きい)	-24.98	(大きい)	37.58	(大きい)	-9.96	(大きい)	28.23
+ (少し大きい)	-17.95	+ (少し大きい)	27.69	+ (少し大きい)	-9.86	+ (少し大きい)	12.14
(どちらとも言えない)	-3.26	(どちらとも言えない)	18.33	(どちらとも言えない)	-11.66	(どちらとも言えない)	4.64
(あまり大きくない)	0	(あまり大きくない)	0	(あまり大きくない)	0	(あまり大きくない)	0

次に、偏回帰係数と有意水準とを示した表から読み取れるように、設問 8 に関しては、10 年後の留学生受入増加数に対して有意水準 5%では、統計的に有意な水準は存在しない。しかし、有意水準 10%に基準を緩和すると、質問項目 8-c の「アジア諸国(特に中国、インド等)の経済発展・人口増加による留学生送出し圧力の上昇」に対する「非常に大きい」という

図表 3.69 設問 8 において、留学生受入れ数増加に対して寄与の大きい選択肢

-
- a 国内の大学入学年齢人口の減少：「どちらとも言えない」(24.44 人)
 - b 外国人受入れに関する国内世論の動向：「どちらとも言えない」(-2.06 人)
 - c アジア諸国の留学生送出し圧力の上昇：「非常に大きい」(58.19 人)
 - d 日本企業による留学生の積極的採用：「非常に大きい」(33.62 人)
 - e 国費留学生制度の充実：「少し大きい」(-28.23 人)
 - f 留学生への学習奨励費の拡充：「非常に大きい」(49.18 人)
 - g 短期留学生への奨学金の充実：「少し大きい」(33.34 人)
 - h 入国管理局による就学・留学ビザ審査・発給条件の簡素化：「非常に大きい」(35.41 人)
 - i 日本語教育機関(国内・国外)の充実：「どちらとも言えない」(-3.26 人)
 - j 政府関係機関による海外広報センター・留学サービスセンターの展開：「大きい」(37.57 人)
 - k 政府関係機関による外国学校の成績・単位・卒業証明書等の評価システムの構築：「少し大きい」(-9.86 人)
 - l 日本留学試験の充実：「非常に大きい」(56.60 人)
-

回答が有意となる (6.7%)。さらに有意水準を 20%にまで緩和すると、質問項目 8-e 「国費留学生制度の充実」に対する回答(「どちらとも言えない」(10.6%)、「非常に大きい」(15.2%)、「大きい」(18.0%))、質問項目 8-1 「日本留学試験の充実」に対する「非常に大きい」(13.9%)が有意となる。

以上のことから、留学生受入れ数の増加に影響を及ぼすと思われる社会的・政策的要因のうち、最大の要因が「アジア諸国の留学生送出し圧力の上昇」であるとみなされており、また、日本留学試験の充実も、留学生受入れを促進する要因であるとみなされていることがわかる。他方、国費留学生制度の充実に関しては、その係数の符号がマイナスになっている。これは、わが国の大学の多数派を形成する私立大学の多くにおいて、国費留学生の受入れ数は少なく、国費留学生制度を充実しても、私学にとっての留学生増加に結びつかないと考えられていることを反映しているのではなかろうか。

図表 3.70 設問 8 の水準ごとの偏相関、t 値、有意水準

設問8 設問8の水準ごとの偏相関、 t 値、有意水準

	水準	t 偏相関	t 値	有意水準
8-a 国内の大学 入学年齢人口の 減少	非常に大きい	0.000	0.01	0.996
	大きい	-0.015	-0.20	0.845
	少し大きい	0.042	0.58	0.560
	どちらとも言えない	0.088	1.24	0.214
8-b 外国人受入 れに関する国内世 論の動向	非常に大きい	-0.066	-1.11	0.261
	大きい	-0.104	-1.22	0.225
	少し大きい	-0.031	-0.36	0.719
	どちらとも言えない	-0.008	-0.09	0.927
8-c アジア諸国の 留学生送り出し圧 力の上昇	非常に大きい	0.126	1.84	0.067
	大きい	0.145	1.38	0.168
	少し大きい	0.091	0.91	0.366
	どちらとも言えない	0.055	0.56	0.576
8-d 日本企業に よる留学生の積極 的採用	非常に大きい	0.106	1.12	0.262
	大きい	0.062	0.55	0.583
	少し大きい	0.069	0.71	0.478
	どちらとも言えない	0.032	0.35	0.728
8-e 国費留学生 制度の充実	非常に大きい	-0.172	-1.43	0.152
	大きい	-0.176	-1.34	0.180
	少し大きい	-0.093	-0.85	0.397
	どちらとも言えない	-0.157	-1.62	0.106
8-f 留学生への 学習奨励費の拡 充	非常に大きい	0.192	0.69	0.492
	大きい	0.153	0.53	0.595
	少し大きい	0.005	0.02	0.983
	どちらとも言えない	0.099	0.61	0.544
8-g 短期留学生 のへ奨学金の充 実	非常に大きい	0.066	0.53	0.594
	大きい	0.034	0.26	0.798
	少し大きい	0.114	0.98	0.328
	どちらとも言えない	-0.071	-0.68	0.499
8-h 入国管理局 による就学・留学 ビザ審査・発給条 件の簡素化	非常に大きい	0.119	1.27	0.203
	大きい	-0.028	-0.26	0.794
	少し大きい	-0.002	-0.02	0.983
	どちらとも言えない	0.017	0.19	0.852
8-i 日本語教育機 関(国内・国外)の 充実(教育内容、 数、信頼性)	非常に大きい	-0.093	-0.61	0.541
	大きい	-0.103	-0.53	0.596
	少し大きい	-0.063	-0.38	0.703
	どちらとも言えない	-0.009	-0.07	0.947
8-j 政府関係機関 による海外広報セ ンター・留学サー ビスセンターの展 開	非常に大きい	0.081	0.66	0.507
	大きい	0.149	0.83	0.407
	少し大きい	0.109	0.62	0.538
	どちらとも言えない	0.059	0.41	0.683
8-k 政府関係機 関による外国学校 の成績・単位・卒 業証明書等の評 価システムの構築	非常に大きい	-0.116	-0.94	0.348
	大きい	-0.039	-0.25	0.806
	少し大きい	-0.038	-0.25	0.805
	どちらとも言えない	-0.038	-0.29	0.773
8-l 日本留学試験 の充実	非常に大きい	0.157	1.48	0.139
	大きい	0.115	0.79	0.428
	少し大きい	0.045	0.34	0.735
	どちらとも言えない	0.015	0.13	0.899

3. 学生数 6000 人以上の大学、受入れ留学生数 300 名以上の大学を対象とした数量化 I 類による分析

前節では、今回のアンケート調査に回答を寄せた全 688 大学を対象として、今後 10 年間の留学生受入れ増加数を外的基準とする数量化 I 類による分析を行ったが、この項では最初に学生数 6000 人以上の大学を対象として、次に、留学生の受入現在数が 300 名以上の大学を対象として、今後 10 年間の留学生受入れ増加数を外的基準とする数量化 I 類による分析の結果を提示する。

1) 学生数 6000 人以上の 128 大学を対象とする数量化 I 類の分析結果

既述のように、全学生数のほぼ 60% を、大規模大学、準大規模大学、中規模大学に分類される、学生数 6000 人以上の 128 大学で受入れている。この中規模以上の規模を有する 128 大学を対象として、全大学の場合と同様に、今後 10 年間の留学生受入増加数を外的基準とし、設問 6、設問 7、設問 8 のそれぞれを要因とする数量化 I 類で分析を行った。

図表 3.71

設問6 留学生の受け入れ方法(学生数6000人以上の大学)

	水準	係数(単位:人)	偏相関	t 値	有意水準
定数		-520.6		-1.662	0.100
6-1a 大学 での留学生 試験	(非常に望ましい)	73.0	0.139	0.455	0.651
	(望ましい)	89.1	0.212	0.545	0.587
	(少し望ましい)	112.1	0.195	0.664	0.509
	(どちらとも言えない)	54.7	0.074	0.313	0.755
6-1b 国内 教育機関か らの推薦入 学	(非常に望ましい)	-167.3	-0.178	-1.145	0.256
	(望ましい)	-16.4	-0.036	-0.161	0.872
	(少し望ましい)	62.1	0.124	0.603	0.548
	(どちらとも言えない)	-26.5	-0.059	-0.287	0.775
6-1c 日本 人と同じ入 試	(非常に望ましい)	-28.0	-0.027	-0.231	0.818
	(望ましい)	199.3	0.256	1.938	0.056
	(少し望ましい)	40.9	0.062	0.538	0.592
	(どちらとも言えない)	48.8	0.106	0.853	0.396
6-2a 海外 での独自の 入試	(非常に望ましい)	34.1	0.052	0.314	0.754
	(望ましい)	-41.5	-0.084	-0.429	0.669
	(少し望ましい)	-57.1	-0.117	-0.554	0.581
	(どちらとも言えない)	-59.7	-0.129	-0.636	0.527
6-2b 出願 書類と面接	(非常に望ましい)	311.5	0.400	1.897	0.061
	(望ましい)	97.7	0.227	0.695	0.489
	(少し望ましい)	183.6	0.389	1.278	0.205
	(どちらとも言えない)	145.3	0.282	1.027	0.307
6-2c 出願 書類のみ	(非常に望ましい)	-55.4	-0.054	-0.478	0.634
	(望ましい)	68.9	0.093	0.762	0.449
	(少し望ましい)	-26.6	-0.056	-0.414	0.680
	(どちらとも言えない)	-51.2	-0.112	-0.807	0.422
6-2d 海外 教育機関か らの推薦	(非常に望ましい)	267.4	0.360	1.449	0.151
	(望ましい)	201.2	0.442	1.262	0.211
	(少し望ましい)	190.9	0.370	1.184	0.240
	(どちらとも言えない)	214.3	0.490	1.465	0.147
6-3 短期留 学生の受入 れ	(非常に望ましい)	255.3	0.546	1.026	0.308
	(望ましい)	256.0	0.609	1.020	0.311
	(少し望ましい)	290.9	0.468	1.140	0.258
	(どちらとも言えない)	103.1	0.125	0.389	0.698

推計されたモデルを逐一表示すると、煩雑になって読み進めるのが困難になるために、ここでは、係数の推定値と偏相関係数、 t 値ならびに有意水準を質問項目の水準ごとに列挙する。

まず、問6に関しては、有意水準5%で有意な質問項目の水準(=選択肢)は1つもなかったが、その水準をわずかに上回る水準は2つ存在する。1つは「日本人と同じ入試」という質問項目に対する「望ましい」という回答(5.6%)であり、もう一つは「出願書類と面接」に対する「非常に望ましい」という回答(6.1%)である。全大学の場合には、留学生の受入方法として、「短期留学生の受入れ」が統計的に有意であったのに対し、相対的に規模の大きい大学(中規模以上)では、入試方法そのもの、とくに、いささか厳しい選抜方法として、「日本人と同じ入試」という意見をもつ大学や「出願書類と面接」という選抜方法(「日本人と同じ入試」と、面接と出願書類という比較的緩やかな選抜方法を有効とする回答が統計的にほぼ有意である点が対照的である。

図表 3.72 学内の受入条件(学生数 6000 人以上の大学)

	水準	係数(単位:人)	偏相関	t 値	有意水準
定数		-34.518		-0.059	0.953
7-a 大学執行部の積極的なリダーシップ	非常に必要		-0.121	-0.600	0.546
	必要	-81.738	-0.195	-1.401	0.165
	少し必要	-71.720	-0.087	-0.607	0.546
	どちらとも言えない	-98.224	-0.061	-0.277	0.783
7-b 国際交流担当者の専門的力量的向上	非常に必要	-50.142	-0.115	-0.881	0.381
	必要				
	少し必要	-87.932	-0.113	-0.788	0.433
7-c 学内の学部・大学院の教育・研究力の向上	非常に必要	38.658	0.034	0.225	0.823
	必要	-302.451	-0.686	-0.635	0.527
	少し必要	-274.539	-0.660	-0.575	0.567
	どちらとも言えない	-158.315	-0.231	-0.332	0.741
7-d 英語による授業の実施	非常に必要	-231.243	-0.202	-0.535	0.594
	必要	57.986	0.116	0.233	0.816
	少し必要	37.402	0.090	0.148	0.882
	どちらとも言えない	70.200	0.134	0.281	0.779
7-e 留学生の生活支援体制の充実	非常に必要	-5.556	-0.008	-0.022	0.983
	必要				
	少し必要	21.211	0.051	0.371	0.712
	どちらとも言えない	-67.155	-0.065	-0.506	0.614
7-f 留学生の学習支援体制の充実	非常に必要	-167.771	-0.074	-0.576	0.566
	必要	318.314	0.706	0.596	0.553
	少し必要	357.457	0.848	0.683	0.497
	どちらとも言えない	276.207	0.354	0.522	0.603
7-g 留学生への就職支援策の充実	非常に必要	403.136	0.306	0.844	0.401
	必要	35.836	0.070	0.564	0.574
	少し必要	22.831	0.041	0.305	0.761
	どちらとも言えない	30.625	0.027	0.232	0.817
7-h 海外広報の積極的展開	非常に必要	105.385	0.224	0.393	0.695
	必要	12.962	0.031	0.048	0.962
	少し必要	43.451	0.091	0.159	0.874
	どちらとも言えない	-30.458	-0.030	-0.097	0.923
7-i 留学生への大学独自の奨学金制度の充実	非常に必要	106.760	0.227	1.799	0.076
	必要				
	少し必要	42.792	0.084	0.653	0.516
	どちらとも言えない	132.674	0.170	1.310	0.194
7-j 海外の大学との単位互換制度の充実	非常に必要	-51.927	-0.102	-0.184	0.854
	必要	50.030	0.120	0.178	0.859
	少し必要	-40.277	-0.083	-0.143	0.887
	どちらとも言えない	-88.127	-0.107	-0.290	0.773

次に、設問7についての分析結果において、後掲の設問8についての分析結果と同様に、複数の水準の係数、偏相関、 t 値、有意水準の欄が空白になっているが、これは使用した統計パッケージ (SPSS) において、ケース数に対して変数 (ここでは水準) の数が多くなると、自動的にいくつかの変数がパラメータの推計作業から除外されてしまうためである。このため、ここでは統計パッケージのアウトプットをそのまま表記することにした。

学内の受入れ条件に関する設問7においても、有意水準5%で有意な水準 (= 選択肢) は1つもなく、10%未満に基準を緩めるとようやく、「留学生への大学独自の奨学金制度の充実」に対する「非常に必要」という回答が7.6%で統計的に有意になるのみであった。全大学を対象とする設問7の分析結果では、「海外広報の積極的展開」が5%有意水準で有意であったのに対し、中規模以上の大学ではこの質問項目はまったく有意性を欠いている。これらのことから、留学生数の増加のために「海外広報の積極的展開」を望んでいるのが相対的に規模の小さい大学であり、相対的に規模の大きい大学の内部には、このことに関しては多様な意見 (肯定的な見方と否定的な見方) が存在することを推測できる。

最後に、留学生受入れ数の増加に影響を及ぼすと思われる社会的・政策的要因に関する設問である設問8の分析結果について述べることにする。前述のように、全大学を分析対象とした分析では設問8に関しては、有意水準5%で統計的に有意な水準 (= 選択肢) は1つもなかった。これに対して、中規模以上の相対的に規模の大きい大学を対象とした分析では、10個の水準が5%の有意水準で統計的に有意であった。それらのうち係数の符号がプラスのものを列挙すると、「政府機関による外国学校の成績・単位・卒業証明書等の評価」に対する4通りの水準 (回答) のすべて、「日本語教育機関 (国内・国外) の充実 (教育内容、数、信頼性)」に対する「非常に大きい」という回答と「大きい」という回答、「短期留学生への奨学金の充実」に対する「非常に大きい」という回答、「国内の大学入学年齢人口の減少」に対する「どちらとも言えない」という回答、である。これらの回答のうち、最初の3つの質問項目への回答は、それら質問項目の実現ないし促進が、将来の留学生数の増加に結びつく可能性があることを示唆している。他方、係数の符号がマイナスのものとして、「国費留学生制度の充実」に対する「非常に大きい」という回答と「大きい」という回答がある。これらの回答に対する係数の符号はマイナスであり、国費留学生制度の充実が留学生数の増加にマイナスに働くという一見したところ奇妙な結果がえられたのは、前項においても指摘したように、わが国の大学の多数派を形成する私立大学の多くにおいて、国費留学生の受入れ数は少なく、それらの私立大学は、国費留学生制度を充実しても、私学にとっての留学生増加に結びつかないと考えていることを反映しているのではなかろうか。

学生数6000人以上の大学の分析結果は次のように要約できるであろう。①留学生の受入れ方法として、「日本人と同じ入試」という意見をもつ大学や「出願書類と面接」という回答を寄せた大学が将来の留学生数を増加させることに積極的であるが、こうした選抜方法は

図表 3.73 設問 8 留学生受入数に影響を及ぼす社会的・政策的要因(学生数 6000 人以上)

	水準	係数(単位:人)	偏相関	t 値	有意水準
定数		153.4		0.451	0.654
8-a 国内の大学 入学年齢人口の減 少	非常に大きい	114.4	0.173	1.106	0.273
	大きい	133.7	0.259	1.436	0.156
	少し大きい	67.3	0.149	0.759	0.450
	どちらとも言えない	245.3	0.495	2.572	0.012
8-b 外国人受入 れに関する国内世 論の動向	非常に大きい	-138.2	-0.121	-0.915	0.363
	大きい	-190.5	-0.402	-1.741	0.086
	少し大きい	-22.0	-0.050	-0.215	0.830
	どちらとも言えない	-76.6	-0.155	-0.746	0.458
8-c アジア諸国の 留学生送り出し圧 力の上昇	非常に大きい	239.9	0.337	1.489	0.141
	大きい	170.6	0.381	1.161	0.250
	少し大きい	153.7	0.341	1.036	0.304
	どちらとも言えない	96.9	0.182	0.659	0.512
8-d 日本企業によ る留学生の積極的 採用	非常に大きい	45.4	0.088	0.775	0.441
	大きい				
	少し大きい	-7.6	-0.016	-0.138	0.891
	どちらとも言えない	187.3	0.228	2.039	0.046
8-e 国費留学生 制度の充実	非常に大きい	-493.6	-1.110	-2.528	0.014
	大きい	-424.8	-0.992	-2.292	0.025
	少し大きい	-285.9	-0.472	-1.470	0.146
	どちらとも言えない	-565.3	-0.601	-2.742	0.008
8-f 留学生への学 習奨励費の拡充	非常に大きい	676.0	1.570	1.918	0.060
	大きい	398.4	0.939	1.158	0.251
	少し大きい	165.9	0.213	0.456	0.650
	どちらとも言えない	716.2	0.318	1.658	0.102
8-g 短期留学生 への奨学金の充実	非常に大きい	-1031.5	-2.345	-2.032	0.046
	大きい	-807.4	-1.886	-1.580	0.119
	少し大きい	-725.4	-1.198	-1.380	0.172
	どちらとも言えない	-979.3	-1.041	-1.849	0.069
8-h 入国管理局 による就学・留学 ビザ審査・発給条 件の簡素化	非常に大きい	107.0	0.221	0.606	0.547
	大きい	-9.0	-0.021	-0.052	0.959
	少し大きい	-24.6	-0.044	-0.139	0.890
	どちらとも言えない	85.7	0.155	0.504	0.616
8-i 日本語教育機 関(国内・国外)の 充実(教育内容、 数、信頼性)	非常に大きい	467.3	0.751	2.329	0.023
	大きい	358.8	0.845	1.954	0.055
	少し大きい	249.8	0.510	1.361	0.178
	どちらとも言えない	123.5	0.120	0.539	0.592
8-j 政府関係機関 による海外広報セ ンター・留学サー ビスセンターの展 開	非常に大きい	-97.2	-0.131	-1.083	0.283
	大きい	-93.2	-0.218	-1.579	0.119
	少し大きい				
	どちらとも言えない	2.9	0.004	0.037	0.971
8-k 政府関係機 関による外国学校 の成績・単位・卒 業証明書等の評価	非常に大きい	824.8	1.326	3.111	0.003
	大きい	709.4	1.635	2.898	0.005
	少し大きい	675.0	1.498	2.709	0.009
	どちらとも言えない	623.2	0.973	2.384	0.020
8-l 日本留学試験 の充実	非常に大きい	-475.0	-0.823	-1.641	0.106
	大きい	-400.4	-0.945	-1.406	0.165
	少し大きい	-445.8	-0.911	-1.603	0.114
	どちらとも言えない	-497.9	-0.605	-1.640	0.106

学独自で取り組むことができるものである。②学内の受入れ条件に関しては、中規模以上の大学の間では多様な意見が存在し、このために、質問項目に対する回答の中に統計的に有意なものも1つも存在しなかったといえる。③留学生受入れ数の増加に影響を及ぼすと思われ

る社会的・政策的要因に関しては、中規模以上の大学では、「政府機関による外国学校の成績・単位・卒業証明書等の評価」、「日本語教育機関（国内・国外）の充実（教育内容、数、信頼性）」、「短期留学生への奨学金の充実」という3点に関して関心が高く、これらに対する政府等の支援が中規模以上の大学での留学生数の増加に結びつく可能性が高いことを示唆している。

2) 留学生現在数が300人以上の86大学を対象とする数量化I類の分析結果

現時点において留学生を多数擁している大学の、今後10年間の留学生の増加数と設問6～設問8の回答にはどのような関係があるかを、数量化I類で分析した。分析は、2006年度に留学生を150名以上擁する181大学（これらの大学の留学生数の合計は留学生総数の80%強を占める）と、300名以上の留学生を擁する86大学の2通り分析を行った。

2006年度に150名以上の留学生を擁するグループA～Dの大学を一括して分析対象とした場合、設問6～設問8の中で、10%有意水準でさえ、統計的に有意な水準（＝選択肢）は1つも存在しなかった。つまり、留学生を現時点で150人以上受入れている大学は、今後10

図表 3.74 設問6 留学生の受け入れ方法(現在の留学生数300人以上の大学)

	水準	係数(単位:人)	偏相関	t 値	有意水準
定数		-260.4		-1.231	0.225
6-1a 大学での留学生試験	(非常に望ましい)	0.4	0.196	0.463	0.646
	(望ましい)	7.3	0.261	0.510	0.612
	(少し望ましい)	-13.6	-0.032	-0.085	0.933
	(どちらとも言えない)	55.0	0.129	0.351	0.2
6-1 _b 国内教育機関からの推薦入学	(非常に望ましい)	-5.6	-0.140	-0.56	0.567
	(望ましい)	-84.1	-0.268	-1.063	0.294
	(少し望ましい)	-5.6	-0.210	-0.812	0.421
	(どちらとも言えない)	-20.5	-0.056	-0.215	0.831
6-1c 日本人と同じ入試	(非常に望ましい)	-19.4	-0.025	-0.16	0.861
	(望ましい)	-18.6	-0.042	-0.23	0.814
	(少し望ましい)	15.9	0.036	0.192	0.848
	(どちらとも言えない)	94.9	0.292	1.525	0.134
6-2a 海外での独自の入試	(非常に望ましい)	100.5	0.236	1.056	0.296
	(望ましい)	40.2	0.11	0.505	0.616
	(少し望ましい)	190.4	0.390	1.924	0.061
	(どちらとも言えない)	52.3	0.10	0.682	0.498
6-2 _b 出願書類と面接	(非常に望ましい)	13.2	0.032	0.126	0.900
	(望ましい)	2.1	0.006	0.024	0.981
	(少し望ましい)	-16.4	-0.039	-0.10	0.866
	(どちらとも言えない)	85.9	0.21	1.005	0.321
6-2c 出願書類のみ	(非常に望ましい)	21.9	0.039	0.208	0.836
	(望ましい)	-55.2	-0.130	-0.816	0.419
	(少し望ましい)	-19.5	-0.050	-0.252	0.802
	(どちらとも言えない)	-9	-0.231	-1.24	0.219
6-2 _d 海外教育機関からの推薦	(非常に望ましい)	36.8	0.09	0.26	0.91
	(望ましい)	64.4	0.190	0.51	0.51
	(少し望ましい)	38	0.119	0.336	0.38
	(どちらとも言えない)	-4.4	-0.013	-0.043	0.966
6-3 短期留学生の受入れ	(非常に望ましい)	204.2	0.611	1.83	0.03
	(望ましい)	142.3	0.46	1.308	0.198
	(少し望ましい)	180.2	0.388	1.41	0.148
	(どちらとも言えない)	196.6	0.509	1.596	0.118

年間の留学生受入れ数についても、また、その増加の要因についても、その回答に大きなバラツキがあるということが確認された。他方、現時点で留学生を300名以上擁する86大学についての分析結果では、今後10年間の留学生受入れ数の増加に関して統計的に有意な結果がいくつか見いだされた。そこで、これらグループA～Cに属する86大学（グループA～Cの86大学で現時点での留学生総数の約60%を擁している）を対象とした、数量化I類による分析結果を以下に掲げる。中規模以上の大学に関する上記の分析と同様に、係数の推定値と偏相関係数、*t*値ならびに有意水準を質問項目の水準ごとに列挙することと定める。

設問6の分析結果から見ていくことにすると、5%有意水準では統計的に有意な水準（選択肢）は1つもなかった。しかし、有意水準10%未満では、「海外での独自の入試」という質問項目に対する「少し望ましい」という回答（6.1%で有意）と、「短期留学生の受入れ」と

図表 3.75 設問7 学内の受入れ条件(現在の留学生数300人以上)

	水準	係数(単位:人)	偏相関	<i>t</i> 値	有意水準
定数		-236.5		-0.544	0.589
7-a 大学執行部の積極的なリーダーシップ	非常に必要				
	必要	110.2	0.355	1.637	0.109
	少し必要	85.3	0.177	0.676	0.503
	どちらとも言えない	-7.8	-0.012	-0.044	0.965
7-b 国際交流担当者の専門的力量的向上	非常に必要	64.4	0.197	0.918	0.364
	必要				
	少し必要	28.3	0.068	0.280	0.781
	どちらとも言えない	-30.5	-0.031	-0.151	0.881
7-c 学内の学部・大学院の教育・研究力の向上	非常に必要	68.6	0.203	1.050	0.300
	必要				
	少し必要	-64.8	-0.166	-0.861	0.394
	どちらとも言えない	157.7	0.273	1.241	0.222
7-d 英語による授業の実施	非常に必要	56.5	0.144	0.263	0.794
	必要	22.8	0.067	0.099	0.922
	少し必要	-72.3	-0.197	-0.321	0.750
	どちらとも言えない	113.9	0.322	0.545	0.589
7-e 留学生の生活支援体制の充実	非常に必要				
	必要	-11.5	-0.035	-0.173	0.863
	少し必要	-100.3	-0.186	-0.910	0.368
	どちらとも言えない	-245.0	-0.351	-0.965	0.340
7-f 留学生の学習支援体制の充実	非常に必要				
	必要	52.4	0.169	0.637	0.527
	少し必要	25.4	0.044	0.141	0.889
	どちらとも言えない	150.5	0.260	0.976	0.335
7-g 留学生への就職支援策の充実	非常に必要	156.5	0.482	0.778	0.441
	必要	148.8	0.465	0.745	0.461
	少し必要	253.2	0.647	1.361	0.181
	どちらとも言えない	413.2	0.591	1.616	0.114
7-h 海外広報の積極的展開	非常に必要	-40.2	-0.105	-0.196	0.845
	必要	-104.4	-0.328	-0.524	0.603
	少し必要	13.3	0.038	0.066	0.948
	どちらとも言えない	-75.8	-0.164	-0.352	0.727
7-i 留学生への大学独自の奨学金制度の充実	非常に必要	109.1	0.326	0.339	0.736
	必要	78.9	0.252	0.247	0.806
	少し必要	116.2	0.281	0.359	0.721
	どちらとも言えない	53.8	0.093	0.160	0.874
7-j 海外の大学との単位互換制度の充実	非常に必要	-157.7	-0.413	-1.783	0.082
	必要				
	少し必要	-121.0	-0.317	-1.779	0.082
	どちらとも言えない	-269.5	-0.670	-3.159	0.003

図表 3.76 設問 8 留学生受入数に影響を及ぼす社会的・政策的要因

(現在の留学生数 300 人以上)

	水準	係数(単位:人)	偏相関	t 値	有意水準
定数		-109.0		-0.228	0.821
8-a 国内の大学入学 年齢人口の減少	非常に大きい	-42.5	-0.111	-0.317	0.753
	大きい	-36.4	-0.095	-0.258	0.798
	少し大きい	34.9	0.093	0.260	0.796
	どちらとも言えない	88.7	0.261	0.691	0.495
8-b 外国人受入れに 関する国内世論の動 向	非常に大きい	125.5	0.216	0.696	0.492
	大きい	53.4	0.148	0.369	0.714
	少し大きい	90.9	0.271	0.636	0.530
	どちらとも言えない	71.0	0.204	0.468	0.643
8-c アジア諸国の留 学生送り出し圧力の上 昇	非常に大きい	23.5	0.044	0.106	0.917
	大きい	-107.8	-0.318	-0.571	0.572
	少し大きい	-163.9	-0.483	-0.744	0.462
	どちらとも言えない	-69.3	-0.192	-0.330	0.743
8-d 日本企業による 留学生の積極的採用	非常に大きい	-299.1	-0.881	-0.980	0.335
	大きい	-338.5	-1.020	-1.131	0.266
	少し大きい	-255.8	-0.652	-0.908	0.371
	どちらとも言えない	-424.3	-0.990	-1.461	0.154
8-e 国費留学生制度 の充実	非常に大きい	15.2	0.046	0.090	0.929
	大きい	49.5	0.152	0.294	0.771
	少し大きい	9.5	0.024	0.056	0.956
	どちらとも言えない	139.1	0.257	0.698	0.490
8-f 留学生への学習 奨励費の拡充	非常に大きい	448.6	1.416	1.006	0.322
	大きい	389.2	1.240	0.873	0.389
	少し大きい	338.3	0.626	0.736	0.467
	どちらとも言えない	464.8	0.737	1.050	0.301
8-g 短期留学生への 奨学金の充実	非常に大きい	-39.1	-0.112	-0.142	0.888
	大きい	-173.3	-0.547	-0.632	0.532
	少し大きい	-22.7	-0.061	-0.084	0.933
	どちらとも言えない	-179.7	-0.333	-0.554	0.584
8-h 入国管理局によ る就学・留学ビザ審 査・発給条件の簡素化	非常に大きい	19.9	0.054	0.094	0.925
	大きい	80.6	0.249	0.387	0.701
	少し大きい	71.6	0.167	0.366	0.717
	どちらとも言えない	123.9	0.331	0.577	0.568
8-i 日本語教育機関 (国内・国外)の充実(教 育内容、数、信頼性)	非常に大きい	-13.7	-0.032	-0.108	0.915
	大きい	-13.5	-0.043	-0.173	0.864
	少し大きい				
	どちらとも言えない	54.1	0.117	0.315	0.755
8-j 政府関係機関に よる海外広報セン ター・留学サービスセ ンターの展開	非常に大きい	109.0	0.255	0.607	0.548
	大きい	87.9	0.256	0.807	0.426
	少し大きい	163.1	0.480	1.418	0.166
	どちらとも言えない				
8-k 政府関係機関に よる外国学校の成績・ 単位・卒業証明書等の 評価システムの構築	非常に大きい	-2.5	-0.006	-0.027	0.978
	大きい				
	少し大きい	-70.8	-0.211	-0.781	0.440
	どちらとも言えない	-69.1	-0.176	-0.597	0.555
8-l 日本留学試験の 充実	非常に大きい	-76.5	-0.200	-0.938	0.355
	大きい				
	少し大きい	23.6	0.066	0.237	0.814
	どちらとも言えない	30.5	0.071	0.298	0.768

いう質問項目に対する「非常に望ましい」という回答（7.3%で有意）が統計的に有意であった。

設問 7 の分析結果に関しては、有意水準 5%で統計的に有意な唯一の水準は、「海外の大学との単位互換制度の充実」に対する「どちらとも言えない」という回答（0.3%で有意）であった。有意水準を 10%未満に拡大した場合も、同じ設問（「海外の大学との単位互換制度の充実」）に対する「非常に必要」（8.2%で有意）と「少し必要」（同じく 8.2%で有意）という回答だけが有意であった。

設問 8 の分析結果を見ると、有意水準 10%未満で統計的に有意な水準は 1 つも存在しなかった。有意水準を 20%に緩和してようやく 2 つの水準が有意になった。それは、「日本企業による留学生の積極的採用」という質問項目に対する「どちらとも言えない」という回答（15.4%で有意）と、「政府関係機関による海外広報センター・留学サービスセンターの展開」という質問項目に対する「少し大きい」という回答（16.6%）であった。

以上の分析結果から、留学生受入れ規模の大きい大学の間には、将来の留学生数の増加に関して、共通認識がほとんど存在しないと推察できる。他方、前項 1) で見たように、規模の大きな大学の間には将来の留学生数の増加に関して、いくつかの点において共通認識を読み取ることができる。したがって、留学生数の増加等の政策を立案・実施する場合には、現在の留学生の受入れ規模の大きい大学を念頭におくよりも、在学学生数の多い、相対的に規模の大きい大学を念頭においた方が効果が見込められると思われる。

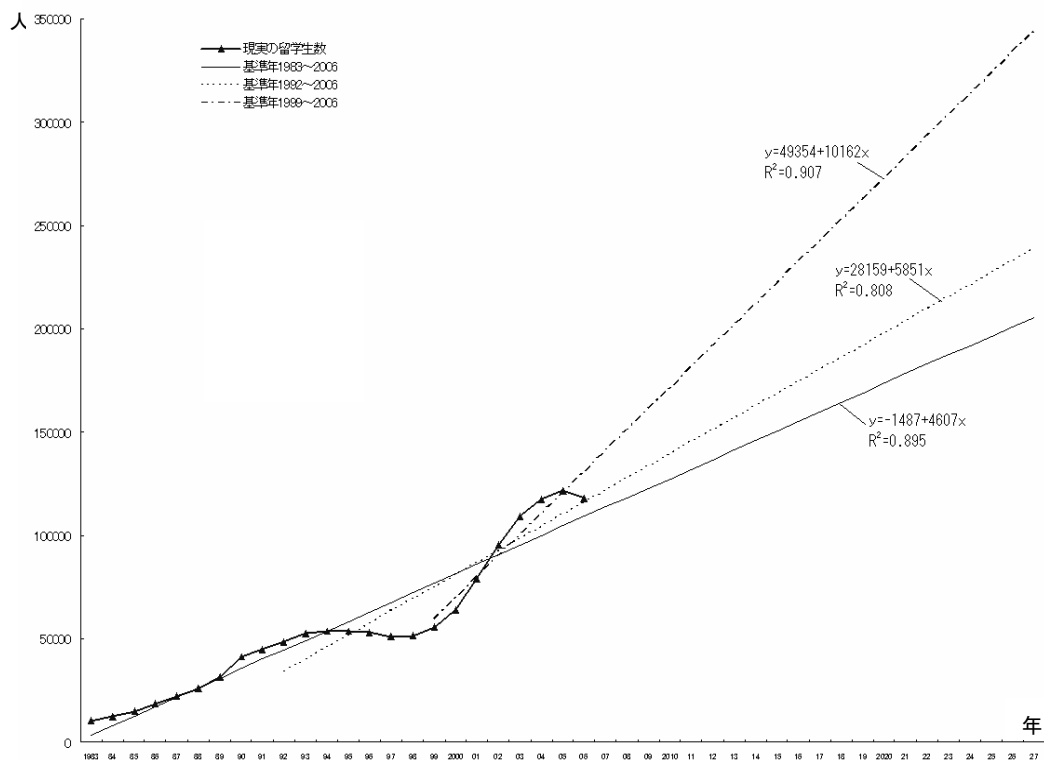
第4章 まとめと提言

これまでの調査結果から重要と思われる部分を取りあげ、調査メンバー間のディスカッションから得た見解をまとめて本章に記す。提言は、必ずしもメンバー全員の一致した見解ではなく、また今回のアンケート調査結果からはやや離れたものも、提言としては具体的過ぎるものも含まれている。代表者がまとめたものであり、その文責を負うが、ここには参加メンバーのさまざまな私見が含まれていることを最初にお断りしておく。

第1節 本調査から導き出された将来の留学生数予測

過去の受入れ実績から趨勢線を当てはめて予測するアプローチでは次の3つの方法が考えられる。すなわち、①留学生が1万人強であった1983年まで遡って、1983年から2006年の期間のデータに趨勢線を当てはめる、②留学生が5万人に達した1992年にまで遡り、1992年から停滞期を含んで2006年の期間のデータに趨勢線を当てはめる、③停滞期から急増期への節目である1999年まで遡り、1999年から2006年の期間のデータに趨勢線を当てはめる、という方法である。

図表 2.2 趨勢線のあてはめによる補外予測(再掲)



図表 2.3 趨勢線のあてはめによる留学生数の将来予測 単位:人(再掲)

系列名	年次	2005	2006	2007	2011	2016	2020	2025
現実の留学生数		121,812	117,927					
①基準期間:1983年～2006年		104,474	109,081	113,688	132,116	155,151	173,579	196,614
②基準期間:1992年～2006年		110,073	115,924	121,775	145,179	174,434	197,838	227,093
③基準期間:1999年～2006年		120,488	130,650	140,812	181,460	232,270	272,918	323,728

1. 2025 年に 32 万人を受入れる (10 年後に 23 万人)

最も急増を予測する③では、10 年後にほぼ現在の倍となる 23 万人、そして 2025 年に 32 万人強となっている。これは 2000 年～2003 年までの入国管理局による在留資格審査の大幅緩和と中国からの強い留学圧力という過去の状況を元に導き出されているが、現実にはすでに 2004 年から在留資格審査が再び厳格化され、2006 年には留学生数は前年度より減少している。したがって、状況はさらに困難なものになっているものの、基本的には入管制度の抜本的な改訂がこの数字を達成する最大の条件であることは間違いない。

しかし、かなりの困難を伴うと予測されるこの 32 万人という数字も、実はオーストラリアの IDP による 2025 年の全世界の留学生数予測値である 760 万人に照らし合わせると、それは現在の日本が 2004 年現在の世界の留学生シェアをキープした場合の数なのである。現在の日本の留学生数は、世界の先進諸国と比べればかなり低い方であるから、たとえ 32 万人を達成しても、他国との比較においては決して高い方にはならない。ただし、現在急速な経済発展を遂げている中国やインドなどのかつての送出し諸国が受入れにも熱心になっている関係で、留学が必ずしも現在の先進諸国だけに集中しない拡散状況にもなるだろう。

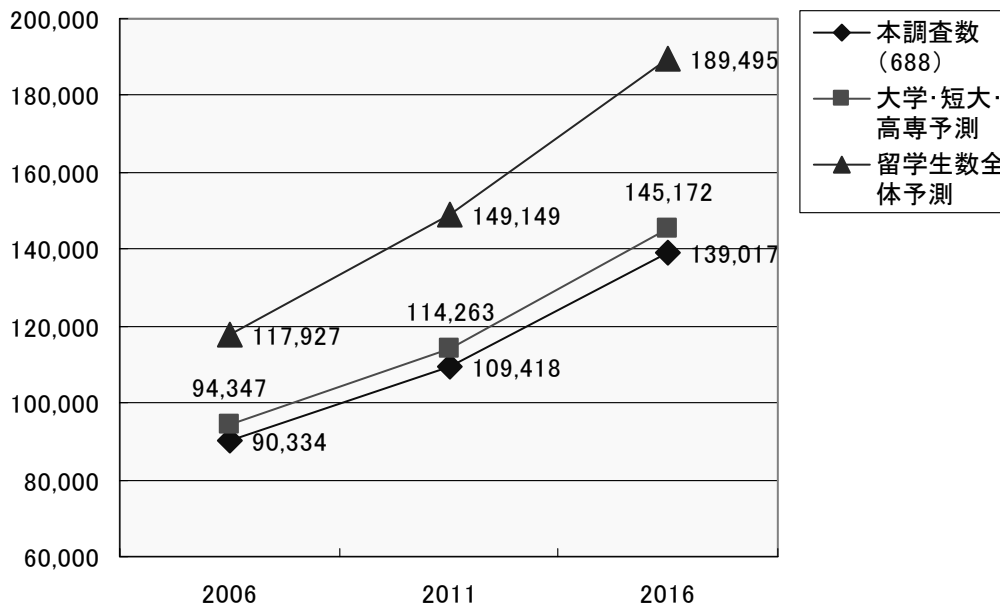
2. 2025 年に 23 万人を受入れる (10 年後に 18 万人)

本アンケート調査の結果、10 年後に大学が受入れたいとする留学生数の総数は 18 万人であった。この数は、過去の実績から補外推計する先のアプローチでは、留学生数が 5 万人に達した 1992 年まで遡って趨勢線を引いた中程度の勾配をもつ趨勢線②の示す 10 年後の受入れ予測数と一致する。この数字は、本調査メンバーの間でも比較的現実的な予測と評価されたが、しかし、この数も決して放っておいて達成されるようなものではない。アンケートでは、問 7 と問 8 で留学生を増やすために必要な学内の諸条件ならびに社会的・政策的諸条件を尋ねており、それらが肯定的に推移するという条件の下で各大学に 5 年後・10 年後の受入れ予測を聞いているのである。

図表 3.11a 将来の留学生受入数(再掲)

年	2006	2011	2016
	a.現数	b.5年後	c.10年後
①本調査数(688)	90,334	109,418	139,017
②大学・短大・高専予測	94,347	114,334	145,263
	95.7%	(①b/0.957)	(①c/0.957)
③留学生数全体予測	117,927	142,843	181,484
	76.6%	(①b/0.766)	(①c/0.766)

図表 3.11b 将来の留学生受入数(再掲)



3 目標として、2025年に30万人の留学生を受入れる

今回のアンケート調査から得られた受入れの将来予測の補外推計では、上記2で示したように2025年には23万人という数字(10年後に18万人)であった。この数字が決して自然に達成できる数字ではないことは前項で述べたが、しかし回答を見渡すと、各大学は現在の留学生受入れ制度をベースとして人数を予測している。すなわち抜本的な変革を前提として回答しているのではないとみられる。

そこで、ある程度の抜本的な改革を遂行することを前提に、分かりやすい数字として30万人の受入れをあげ、そのために実現すべき10の提案を以下に記した。したがって、下記の提案には、かなり革新的な内容が含まれていることをご承知置き願いたい。

また、30万人の留学生を受入れるにあたって、政府もそれなりの資金を投入しなければならないことは言うまでもない。オーストラリアのように教育を産業ベースで展開させない限

り、30万人を政府予算の増額なしに達成することは不可能であり、かえって質の低下を招くことは明らかである。そして、教育を産業ベースで検討することは大切ではあるが、日本の留学生政策の基本的スタンスにはそぐわないと考える。

第2節 30万人の留学生受入れを実現するための10の提言

本調査を通して得られた結果から、今後の留学生受入れのステークホルダーとなる大学や省庁の立場から課題を整理し、10の提言にまとめる。

1. 大学の受入れ体制整備に関する提言

問7で問われた留学生を増やすために必要な学内の受入れ条件では、次の3点が最も重要とされた。

提言1：学執行部の積極的なリーダーシップ

「大学執行部の積極的なリーダーシップ」とは、基本的には執行部(トップ)が大学の国際化ミッションとビジョンを明確に表明し、それをアクションプランに組み立てて推進するリーダーシップである。しかし、今回の調査メンバーが中心となった先の科研の調査報告『岐路に立つ日本の大学』(代表者横田、2006年、以下「科研調査」と称する)では、8割の大学に国際交流のミッションやビジョンがないことが明らかになっており、これがまずは最大の問題と言わざるを得ない。

ただし、リーダーシップを発揮すると言っても、執行部がまず高等教育の国際化と留学生交流の状況を把握し、深く理解していなくてはならない。留学生の受入れは、むやみに進めれば負担が大きくなって大学に否定的な効果を及ぼすだけでなく、留学生本人にとって不幸な事態を招く。ただ数を増やせば国際化するというものではないことは明らかで、今回の調査でも数は少ないが、留学生率の高い大学で「留学生受入れ疲れ」をみせていると思われる大学がある。

執行部が認識しているべきこととしては、およそ以下の項目があろう。

①自分の大学の特性からみて、なぜ留学生を受入れるのかについての理念(ミッション)と将来像(ビジョン)をもつこと。単に国際化が必要であるというような漠然としたものではなく、なぜ本学に留学生が必要かをとことん追求した地に足の着いたものでなければならない。結果として、それほどの留学生を受入れないという結論は当然あり得る。そのような結果もまた認めなければならないものとする。

②世界的な留学交流の潮流を理解した上で、世界と日本の留学交流の関係性がどうなっているかを知ること(特に中国の動向)。

③今後の日本社会の留学生ニーズの展望を持つこと(卒業後の高度人材としての留学生など)。

④留学生の日本社会・大学キャンパスでの現実の生活実態を知ること。

⑤留学生交流のための代表的な方策・技法(ツイニングやダブルディグリー、質保証制度、単位互換制度、リクルート手法、ビザ等の法務など)を知ること。

⑥自分の大学が現在ならびに将来国際交流にあてられる資金的・人的・物理的リソースの量と質を理解していること。

米国では、「学長の仕事は2つしかない。それは国際交流とファンドレイジングだ。」と言われる。国際交流については、留学生センター等に任せるというようなことではなく、そのような機関を働かせながらも、執行部(トップ)そのものが十分な情報のもとで戦略を練る必要がある。

日本において、留学生受入れは、大学国際化の核となる事業として、推進されてきたことから、国際化を進めようとする大学においては、その国際(化)戦略において、留学生交流をどう位置づけるかが重要である。国際(化)戦略の策定にあたっては、自大学の現状を正確に把握・分析(アンケート調査、ヒアリング、SWOT分析等の活用を含む)することにより、問題点や課題(強みと弱み)を明らかにした上で、当該大学の建学の精神(大学憲章)や全学的な中長期計画・目標との一貫性、関連性を明確にする必要があると共に、限られた資源を有効に活用するために取組の優先順位を明らかにするべきであろう(戦略的取組とは、資源を選択的かつ集中的に特定の事業に投下することであり、広範的、総花的な取組ではない)。さらに、その国際(化)戦略が学内で十分に共有され、共通の目標として、認識されるようにするためには、より具体的な個々の事業目標とその達成までの実行プロセスを時間軸と共に明記したアクションプランが不可欠である(アクションプランは、平易かつ端的な表現で示されることが重要)。アクションプランを実行に移した後では、定期的な評価(外部評価を含む)とそれに基づく改善が必要であり、評価のためには、現場からの情報収集・フィードバックのシステムを構築し、それに基づき、ベンチマーキングやピアレビューといった手法を活用することが求められる。

上記の一連の取組は、PDCAサイクルを活用することになるが、大学国際化の評価については、その指標作りを含め日本の大学は、先進国に遅れを取っているのが現状である。

提言2：国際交流担当者の専門的力量的向上

a. 制度・組織変革の必要性

これまで、国際交流が専門的な領域であることが文科省にも大学執行部にもきちんとは認められず、専門員が養成されてこなかったことが問題である。「科研調査」でも、国際教育交流の専門職スタッフを育成している大学は、国立大学で11%、公立大学で2%、私立大学で4%、旗艦大学(国立・私立の旗艦校各13校)でも15%しかない。外国人職員の採用も少なく、国立大学で13%、私立大学で18%であり、公立大学ではほとんどなく、旗艦大学でも15%である。

特に国立大学ではローテーションで担当者および担当課長が替わってしまうし、多言語(基本的には英語)での十分な対応ができる職員も確保できていない。本来は旧(財)日本国際教育

協会(AIEJ)がその養成をリードし、自ら専門家を抱えて研究機能をもったり、あるいは職員を大学に派遣して現場で鍛えるなどによりその範を示す必要があったが、全くなされてこなかった。更に残念なことには、AIEJは(独)日本学生支援機構(JASSO)に統合されて、この機能は弱まってしまった。世界がまさに専門的な領域に突入してしのぎを削っているときに、逆行した政策であったと言わざるを得ない。再度、抜本的な組織変革を求めたい。

国際関係(留学生関係)におけるスペシャリストとしての技能、資質を身につけた職員に対するキャリア・パス(トラック)を確立し、その専門性と職務の重要性が認知されるような仕組みをつくり、その方向に進もうとする職員へのインセンティブが付与されるような人事システムの確立が求められている。このようなシステムは、ゼネラリスト型の職員とのバランスの取れた配置および養成により、大学の総合的なマネジメント力の向上に寄与する。

b. 研修制度の充実

これまで、全国の大学を中心とする留学生担当者組織であるNPO法人JAFSA(国際教育交流協議会)が任意の活動として初任者研修、中上級者研修、担当役員向けの研修、文部科学省と連携した国立大学職員向けの研修などを実施してきたが、今後はJAFSAが文部科学省の委託を受ける形で実施し、参加費用を抑えて大学が参加しやすいものとし、大幅に拡大してはどうか。現場の実務については、公的なものではなくとも、一定レベルの認定を行うことも考えられる。香港のように、修了証の提出をもって受講料の補助金が支給されるようになるとなるとよい。特に、本調査では、留学交流の専門的能力をもった担当者が上位校にはある程度いるが、留学生受入れ数が中下位グループには十分配備された体制になっていないことが伺える。このような大学には、担当者の養成ができる上記の施策はメリットが大きい。

c. 人材の活用

民間企業や国際機関等において、国際関係業務の経験が豊富で専門的な知識や技能を有している人材を活用することも即効性の高い方策として検討されるべきであろう。また、外国人留学生(特に大学院レベル)を学内の重要な人的資源として、国際分野で活用することは、彼らの貴重な潜在能力を大学に還元することができると同時に、彼ら自身にとっても、就業経験をえられるなどキャリア・ディベロップメントとしての効果も期待できる。

提言3：留学生の支援体制の充実

アンケート調査では、「留学生の生活支援体制の充実」ならびに「留学生の学習支援体制の充実」の両項目が留学生の増加にとって重要であると認識されている。執行部の国際化へのリーダーシップが弱く、専門家もいないという現状ではなかなか実現が難しいが、留学生を受入れることのコストとして大学執行部が認識しておかねばならない項目である。

留学生の生活支援においては、宿舎の確保が古くて新しい問題として知られている。2006

年の文科省の調査でも、留学生が大学あるいは公益法人等の設置する宿舎に入居している割合は、23.5%に留まっており、それ以外の留学生は民間宿舎・アパートに入居していることになり、留学生の半数が関東に住んでいることを考慮すると、その経済的負担は相当なものであることがわかる（文部科学省 2006）。大学あるいは公益法人等の宿舎に入居している留学生の割合は、2000年の32.2%に比べると、全体的な留学生の増加と共に徐々に低くなってきている（文部科学 2001）。宿舎の整備が留学生受入れ数の増加に追いついていないことは明らかであり、今後のさらなる留学生数拡大を目指すにおいては、喫緊の課題であるといえる。

しかしながら、私立大学が大学全体の約75%を占めることから、各大学が自前で宿舎を建設することにより、留学生の入居者数を大幅に増やすことを期待するのは無理があるといえるであろう。その一方で、地方公共団体の設置する住宅を含め、賃貸住宅は全国的にだぶついているという現状がある。このような既存の宿舎を有効に活用するために、地方公共団体と大学の連携、民間宿舎の借り上げ等により、廉価な宿舎を留学生に提供するための制度作りなど政府の支援策が求められる。また、文科省は、国立大学法人化のメリットを国立大学が十分享受できるようにするための施策として、民間との連携に関連する法整備や環境整備を図り、PFI方式による宿舎建設を推進すべきである。これは国立大学の資源を有効に活用することにつながるにもかかわらず、実際は国立大学法人関連の規制が未だに厳しいため、先進的な大学による留学生宿舎を含めた複合施設としての計画があったにもかかわらず、文科省の許可が下りなかったといわれている。そういう状況の下で、東北大学が今年完成した「ユニバーシティ・ハウス」は、土地を大学が無償で貸与し、民間業者が資金調達・施設建設後、大学に所有権を移転して、事業契約書等に示される管理運営業務を行うという「BTO（Build-Transfer-Operation）方式」を採用した先駆的事例である。このようなPFI方式による宿舎建設・管理の活用に関するモデル開発等を国立大学間で行うと共に、その支援を政府は積極的に行うべきであろう。

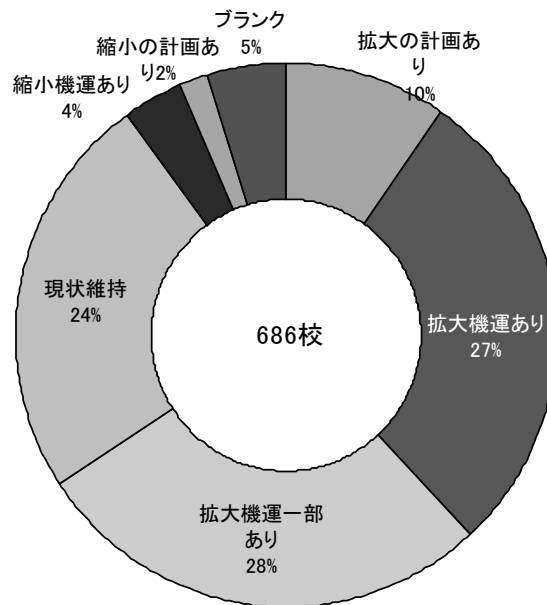
2. 省庁等の政策的な課題に関する提言

提言 4：省庁からの戦略的かつ競争的な大学支援：留学生数、大学規模ならびに留学生拡大計画の有無による支援のポートフォリオ戦略

文科省が積極的に留学生を受入れる大学を支援しようとする場合、その大学の特性に即した支援を提供することが効果的である。そのためには、特性を分類する複数の軸を持つことが必要になる。その軸とは、たとえば大学規模（学生総数）、留学生受入れ数、留学生率、設置形態（国立・公立・私立）、留学生受入れの姿勢と具体的計画（ミッションやビジョン）などであろう。また、留学生の受入れ数を増やすことを狙った支援であれば、当然留学生数を妥当な計画（ミッションとビジョン）に従って増やそうとする大学に支援することになる。如何にその受入れが理にかなったものであり、きちんと計画されたものであるかによって、

競争的資金として大学に提供されるものにするという理屈は尤もなことと思われる。ちなみに、今回の調査では、「拡大の計画がある」大学は 10%で、「拡大の機運がある」を含めると 37%である。

図表 3.1b 留学生受入に対する学内世論(再掲)



競争的な資金を妥当な基準で計画的に配分するためには、上記の分類の軸と国際化の評価基準に則った戦略的配分が必要になる。

分類の軸については、たとえば本調査でも、クロス分析等を行うためにいくつかの軸によって大学を分類した。たとえば、留学生の受入れ数によって大学をグループ A からグループ E まで 5 段階に分けた。1,000 名以上留学生を受入れているグループ A に属する 13 大学の擁する留学生の総数は全留学生の 19.8%、同様に 500 名～1,000 名未満のグループ B に属する 25 大学は 19.5% (AB 合計 38 大学で約 4 割)、300 名～500 名未満のグループ C に属する 48 大学では 20.4% (ABC 合計 86 大学で約 6 割)、150 名～300 名未満のグループ D に属する 95 大学は 22.0% (ABCD 合計 181 大学で約 8 割)、150 名未満のグループ E に属する 507 大学は 18.1% と、それぞれおよそ 2 割ずつに分けられる。

同様にして、学生数によって 2 万人以上の「大規模大学」16 校、学生数が 1 万人以上 2 万人未満の「準大規模大学」42 校、6000 人以上 1 万人未満の「中規模大学」70 校、3000 人以上 6000 人未満の「準中規模大学」113 校、3000 人未満の「小規模大学」447 校に分けた。この基準に基づいて、今回のアンケート調査に回答を寄せた 688 大学を分類したところ、5 つのグループはいずれも日本の学生総数の 2 割前後を占めていた。

上記の分類に基づき、本報告書では多様なクロス集計を実施している。詳細は第 3 章第 6 節をご参照願いたい。興味深い点のいくつかを例示すると、大規模大学では国際化の共通認

識が伺えるが、それ以外ではまだその認識が定まっていないという点がある。すなわち、学生数の多い大規模大学では、体力があるので短期的には制度改革や資金的に負担がかかっても長期的に国際化の方針をとっていくしかないという共通認識があるのに対して、それほど大規模でない大学では、しかも留学生をある程度の数受入れている私立大学では、留学生の面倒はたいへんなので、短期的には苦勞するところが多く、比較的目的の判断でこれ以上増やすか現状維持か減らすかを考えてしまうために共通認識が出てこないのではないかと考えられる。また、体力のない大学では、受入れの中期目標・計画や受入れの戦略を考える余裕がなく、逆にそれを作って、それに縛られるのは困るので（評価の対象、認証評価等のプレッシャー）、機動的に対応できるよう、あえて学内での留学生受入れの具体的目標（数値目標等は評価がしやすい）を立てないのかもしれない。

大学規模と留学生率との関係を見たところ、小規模な大学間においては留学生率のバラツキが極めて大きく、大学全体でみた場合には、大学規模と留学生率には関係がないことがわかった。また、大規模大学 16 校が、留学生率 3% を上回るグループと下回るグループの 2 つのグループに大別できることや、準大規模大学 42 校には留学生率の高い大学が多く存在することが分かった。この 42 校のうち、留学生率が 3% を上回る大学が 19 校におよび、うち 5% 以上の大学は 11 校、さらにそのうちの 3 校は留学生率が 10% 以上である。

具体的にこれらの軸や特性を組み合わせてポートフォリオを作成し、それぞれに合った支援の土台を定めておくことは有効であろう。どのような軸と特性にどのような支援策が有効かまでは今回分析できていないが、今後検討を加えたい。

提言 5 : 省庁、関係諸機関の連携による一貫した留学生受入れ体制の構築

アジア人財資金構想が経済産業省と文部科学省の連携のもとに実施されることになったこと、そして経済界がそこに関心を高めていることは、これまで文部科学省がほとんど単独で管轄してきた大学の留学生政策にとって、2 つの意味でエポックメイキングな出来事であったと言えるだろう。留学生の立場からみれば、留学生の多くは、単に数年間の留学期間だけのことを考えて留学を決定しているのではない。自分に許された条件を考慮しつつ自分のキャリアパスの中に留学を位置づけたとき、日本という国が最適かどうかを判断して来ている。したがって、卒業後に日本社会で働くことができるかどうかは留学のインセンティブとして非常に重要なものとなる。本アンケート調査における留学生増加に影響する社会的・政策的要因を問うた項目でも、「日本企業の留学生積極採用」が高い得点となった。なお、留学生受入れの全体像(入学前から卒業後まで)を考えるという点からは、就学生の問題も指摘できるが、これは(9)として取り上げて後述する。

次に日本の留学生政策の観点から言えば、アジア人財資金構想に続いて具体的に発表された内閣主導のアジア・ゲートウェイ政策にも留学生受入れ促進が明確に謳われ、「国策」としての留学生受入れが初めてオールジャパン体制で推進されようとしているという点が重要で

ある。各省庁、大学等の関係機関でちぐはぐな受入れ体制は、最終的には留学生に困惑と負担を強いることにもなる。その意味でも、この機会を十二分に生かして一貫した体制を築き、世界に示すべきである。

この体制を築くためにまずしなければならないことは、ステークホルダーである各省庁、関係諸機関、大学、経済界などが協議する場を設定することである。しかし、従来縦割りを常としてきた省庁がラウンドテーブルに着くことだけでも至難の業である。しかも、留学生政策の国内外の事情については、その情報量が省庁や各機関でかなりの開きがあり、基本的な知識を共有してスタート地点に立つことも容易でない。しかし、日本はそうも言っていない状況に置かれている。なすべきは次の2つのリーダーシップが示されることであろう。すなわち、第一は、これまで担ってきた文部科学省が明確なリーダーシップを示すこと。もちろん、これは従来の文部科学省の方法を押し付けることではない。新しい領域に多様な参加者が足を踏み入れるのであるから、柔軟に自己変革することを前提にしつつその機軸を示すことである。第二のリーダーシップは受入れの実施者となる大学であるが、個々の大学がこの役割を果たすことはできないので、NPO法人 JAFSA がこれを果たすことが考えられよう。いくら理想を語っても、教育の現場と遊離した施策では意味がない。この二つのリーダーシップのもとに、多様な参加者が粘り強く議論を積み重ねる必要がある。

提言 6 : 地域特性区分に対応した受入れ戦略の策定

日本の出入国管理政策の変遷と留学生数、送出し国の経済的社会的特色、地理的文化的関連性を考慮すると、地域ごとの特性区分を作成して戦略的に検討する必要がある。特に私費留学生の誘致、受入れに当たっては、それぞれの地域的特性に即した方策、戦略が必要とされる。

たとえば、送出しの圧力(出国圧力)は強いが個人の経済力が弱い中国では、最近「2+2」のツイニング・プログラムに人気が高まっている。中国の大学で2年間留学先の言語教育と専門の一部を勉強して、海外の大学に2年間留学し、海外の大学の学位を取得するものである。中国では、30 万元節約できるというので高校卒業生に人気が出ている。このプログラムの受入れ先として日本が戦略を立てて名乗りを上げれば、優秀な学部留学生を引き付けられるかもしれない。

試案として下記の分類を示す。

図表 2.6 地域別分類による留学の特性【試案】（再掲）

	国・地域	特 性
A 地域	中国・ベトナム・ モンゴル・ネパール・ ミャンマー・パ ングラディシュ・ スリランカ等	東アジア・東南アジア・南アジア地域の開発途上国で、先進諸国への出国圧力が高い国・地域。留学は最も優位度が高い出国方法であり、留学をテコとした長期定住という側面も出てくる。一般的に個人の経済力が弱いため高額な教育負担はできず、自費の場合は労働目的（不法残留）に変容する可能性は否めない。就学資格での在留資格認定証明書発給率は60%以下（平成19年4月実績）で、入管により厳格な審査を実施する国・地域として指定されており、短期資格での入国も厳格な審査が実施されている。経済的に発展の著しい中国は個人的・地域的に経済格差が大きく、北京、上海等はB地域に分類できるか。
B 地域	韓国・台湾・マレ ーシア・シンガポ ール・タイ・香港 等	東アジア・東南アジア地域の中進国で、すでに一定の経済的水準に達している国・地域。高等教育就学率は15%～50%でマズ段階となっており、高等教育自体の質・優位性で留学先が選択される傾向。当該国への留学生誘致も国家戦略としている。欧米から留学生誘致、大学共同プログラムなどが盛んに持ち込まれている。一方で当該国内高等教育から外れた部分が留学に流れる可能性も指摘される。日本に査証免除で短期入国できるようになってきている。就学資格の在留資格認定証明書発給率は80%以上（平成19年4月実績）である。
C 地域	米、英、豪、カナ ダ、EU等	留学生受入れ先として中心的な国・地域。経済・科学・技術で先進性を保ち、高等教育でも国際性・優位性・柔軟性を持つ。日本からの主な留学先であり、英語等言語優位性がある。グローバルな単位互換体系を整えつつある。留学生受入による経済メリットを是認する一方、移民問題、セキュリティ問題等で議論が生じている。日本への受入れは、短期交換留学が主流。日本には査証免除により短期での入国ができる。
D 地域	その他（アジア・ アフリカ・中南 米）	ODAからのアプローチ、日系人受入れ等幾つかの複合的な留学生の受入れ形態。

a. 10年後までおよぶ中国・韓国中心の受入れ期待

今回のアンケート調査では、5年後、10年後に受入れたい国として、中国が圧倒的に第1順位に選ばれている。多様な国々からの留学生を受入れたいという意向はあっても、現実的には、送出し圧力が高く、また経済的にも益々重要度が高まることが確実な中国からの留学生を今後とも増やそうと考えている大学が多いのである。

次に、5年後も10年後も第2順位としては韓国から留学生を受入れたいという意向が強い。この中国と韓国からの留学生受入れ期待からみて、日本の大学の将来予測が現在の受入れ態勢の延長として予測されているものであることが伺える。

現状を見てみると、①2006年の段階で、留学生数の80%が中国、韓国、台湾の出身者で占められている、②韓国と台湾からの就学目的の新規入国者は、1990年以降、両国合計で5000～6000人で安定している、③留学生・就学生（特に後者）の変動は主に中国出身者によるものである、④2004年、2005年の中国の「就学」申請者に対する認定証明書交付率は40～50%にすぎないが、依然として同国からの送出し圧力は大きい、他方、⑤韓国、台湾を含む東南アジア NIES 諸国に対しては、出国圧力に頼った留学生の誘致は限界となっている。

b. 新しい受入れ国の開拓は必要か

今後18歳人口が増加するインドやアフリカについては、5年後も10年後もほとんど対象とされていないことも特徴的である。欧米、豪州など留学生受入れに活発な国々は、中国と

インドを主要な留学生（特に大学院生）供給国と考えており、またアジアでも、マレーシアやシンガポールが留学生の送り出し国から受入国へ転換を図っていることや中国などではアフリカとの関係強化もはかっているのに比べると、戦略的かつ能動的に各大学が自ら優秀な留学生を「獲得」しようとする取り組みでこなかった日本の実態が、今回の調査における留学生の将来予測数に反映していると推測される。文部科学省の留学生受入れ政策と法務省入管のビザ審査基準の変化に反応する形で「受入れ」という言葉が象徴するかのようになり、まさに受動的に留学生を受入れてきたわけで、これを自ら「獲得」という方向に転換することが急務である。ただし、これは国の支援・関与を減らすという意味ではない。むしろ、留学生受入れ先進国に追いつくためには、今以上の省庁間の利害を越えた政府の総合的なサポートが必要である。

アジア・ゲートウェイ構想や東アジア共同体構想で、特に中国と東南アジアを中心にした交流の活性化をはかっている日本の立ち位置からすると、インドはともかくアフリカを対象として捉えることには感覚的な開きが大きいことは事実である。しかし、人の育成という長期的なプロジェクトは、一旦ルートが敷かれるとなかなか後から入ることは難しい側面がある。今すべきことは、インドとアフリカからどのように、どのような留学生を受入れることが効果的かについて、着実に調査を続けることであろう。現在、このような調査がほとんどなされていないことは問題である。

提言 7 : 国費留学生制度の抜本的改革

a. 本調査からの示唆

本調査の間 8 では、留学生を増やす上での社会的・政策的要因を尋ねている。「非常に大きい」影響があると答えた項目の第 1 位は「学習奨励費の拡充」（32%）で、「大きい」を加えると 73%に及び、「少し大きい」を含めて 9 割に近い。次に「国費留学生制度の拡充」で、国としての奨学金を拡充して欲しいという要望が強い。

ただし、数量化 I 類を用いた分析では、重視していると答えた大学が必ずしも 5 年後 10 年後に留学生を増やすことを計画している大学ではなかったということを示している。つまり、たぶん私立大学では、国として国費留学生制度を充実させるのは重要だと考えてはいるが、一方で下記の図表に示すように、国費留学生のほとんどは国立大学に配置され、現実には全留学生の 65%を受入れている私立大学に国費留学生はほとんど来ないことを知っている。授業料が高い私立大学では国費の奨学金がなく、学費の安い国立大学に国費の奨学金が多く割り当てられる現状に多くの私立大学は無力感やむなしさを感じていると思われる。現状のままの国費留学生制度を拡充しても、私立大学にとっての留学生増加には結びつかないと考えられよう。

ここはひとつ従来の国費留学生という枠組みをもう一度抜本的に再検討する必要があるのではないかと思われる。

図表 3.2 国公立大学における留学生の受入れ構成(再掲)

	大学数		学生数		留学生数		私費		国費		学部生		大学院生		その他	
	数	人数	数	人数	数	人数	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
国立	85	614,141	28,793	32%	20,780	26%	8,013	87%	6,128	12%	16,628	62%	6,037	44%		
私立	534	1,932,263	58,937	65%	57,844	71%	1,093	12%	42,840	86%	8,879	33%	7,218	53%		
公立	69	116,493	2,633	3%	2,481	3%	152	2%	1,095	2%	1,157	4%	381	3%		
合計	688	2,662,897	90,363	100%	81,105	100%	9,258	100%	50,063	100%	26,664	100%	13,636	100%		

b. 国費留学生制度の具体的改革試案

現在、大使館推薦と大学推薦の形で行われているいわゆる国費留学生制度のほかに、国費を投入した学習奨励費や授業料免除など、実際のところ多様な支援が文部科学省のもとで実施されている。しかし、上記 a. で述べたように、いわゆる国費留学生は国立大学に集中配置されており、その不満が私立大学に根強い。また、国費の制度が複雑になりすぎていることや競争的な環境になっていないこと、ODA の目的である援助の理念が明確に反映されていないケースも見られること、実際に卒業生がどう母国で活躍しているのかがきちんと把握されていないことなど、抜本的な改革が必要な状況に至っている。そこで、大きく 2 つの観点から提案したい。

第 1 点は、国費留学生制度をわかりやすく整理することである。具体的には次の 2 本立てにしてはどうだろうか。

① 往復渡航費・入学金・授業料・奨学金の全てを提供するいわゆるこれまでの国費留学生は、明確に目的を指定したものに限定し、途上国援助型と日本の高等人材型の 2 種類とする。前者は、留学生の母国の必要性に応じて、たとえばエイズ研究などのテーマを指定し、その分野で帰国後成果をあげられると思われる若手の人材を発掘して現在の国費相当額の奨学金を提供する。帰国後も JICA 等と連携して一定期間支援を続け、成果を見届ける。後者についてはアジア人財資金構想を引き継いで日本でニーズのある分野において日本で就職を希望する者とする。文部科学省だけでなく、経済産業省、経済界、外務省、学会と連携して奨学金を拠出する仕組みを作るなど、人材発掘を行うことも考えられる。

② 学習奨励費も国の資金という意味では国費である。広くとれば、国費は現在でも 1 万人ではない。そこで、学習奨励費を国費と別のものであるのではなく、従来の国費と結合させて新しい形の国費として再設定する。たとえば、現在のいわゆる国費の奨学金を減額し、往復渡航費、入学金、授業料、宿泊施設などすべて提供するという考え方を改め、その代わりに大幅に数を増やすこととする。

第 2 点は、これらの新しい国費留学生を国立大学だけに偏在させない仕組みをつくり、私立大学のインセンティブを高めることである。これは、単に私立に配分する割合を高めるということではなく、しっかりと良い人材を確保し教育できる大学により多くの国費留学生を

配分するという競争的な環境をつくるという意味である。従来、国費留学生には授業料等すべての面倒をみていたので、文部科学省としても私立大学にはその納入の予算がかかるため配分しにくいという事情があったが、上記②の国費であれば、その緩和策が検討できる。逆に、国立大学も法人化しているので、文部科学省との間で国費と雖も教育委託契約を結んで何がしかの支払いをすることがより公平ではないかと考えられる。

また、②の国費留学生については、学部であれば3年進級時に、大学院であれば後期博士課程への進級時に評価を入れ、優秀な成績の学生には奨学金を増額する優秀奨学金制度などを導入してインセンティブを高めることも考えてよい。

提言 8 : 大学院生と学部生が国立と私立に偏在していることの問題

教育段階別の留学生数の割合を見ると、前掲の図表 3.2 で明らかなように、学部では国公立大学に 14%が、私立大学に 86%が在籍しているのに対し、大学院では国公立大学に 67%が、私立大学に 33%が在籍している。

図表 7.1 国公立私立大学別の留学生在籍レベル

	留学生数		学部生		大学院生		その他	
	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
国立	28,793	100%	6,128	21%	16,628	58%	6,037	21%
私立	58,937	100%	42,840	73%	8,879	15%	7,218	12%
公立	2,633	100%	1,095	42%	1,157	44%	381	14%
合計	90,363	100%	50,063	55%	26,664	30%	13,636	15%

図表 7.1 は留学生の在籍レベルを設置者別に表示したものである。国立大学は留学生の 21%が学部に、58%が大学院、21%がその他の課程（研究生等）で在籍している。その他の課程 21%は学部、大学院の研究生であり、主に修士課程、博士課程進学の前準備期間であると考えられることから、国立大学では、約 8 割が大学院および大学院予備課程に在籍していると考えてよいだろう。私立大学はまったく逆の構成となり、学部に 73%、大学院に 15%、その他（研究生、別科生等）に 12%在籍しており、学部中心に受入れていることが分かる。これらの国公立私立大学の留学生受入れの構成は、留学生数の将来予測と増加の方策を立てる際には常に前提として念頭に置かなければならない数字である。

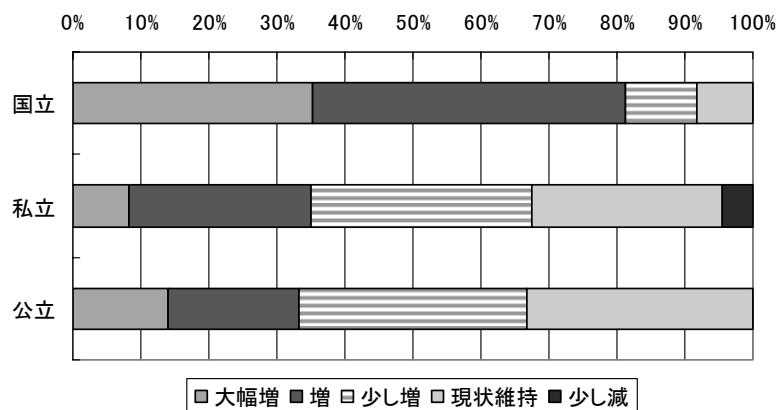
また、国立大学では留学生率が 10%を超えることは稀である。これは、国立大学の受入れが大学院に偏っていることとも関係していると思われる。研究大学という意味では、国立大学に大学院留学生を集めるというのも 1つの戦略ではあるが、日本人学生の国際化、キャンパスの国際化ということを考えれば、やはり国立大学も 10%程度は学部留学生を受入れてもよいのではないかと考える。国立大学は規模が大きいために、これでもかなりの数の増加につながる。実際、下記の図表 7.3a 7.3b、7.4a 7.4b に示したとおり、今回の調査で、国立

大学は大学院生の受入に極めて積極的ではある。また、学部留学生に関しても約半数が学部留学生を「増加させる」と回答し、「少し増」まで含めると80%近くになり、私立大学よりも積極的である。今後、国立大学における学部留学生の積極的受入を政策的に支援することが望まれる。

図表 7.3a 国公立別 大学院への留学生受入マインド

大学種類	大幅増	増	少し増	現状維持	少し減	総計
国立	30	39	9	7	0	85
	35.3%	45.9%	10.6%	8.2%	0%	100.0%
私立	35	112	136	117	19	419
	8.4%	26.7%	32.5%	27.9%	4.5%	100.0%
公立	8	11	19	19	0	57
	14.0%	19.3%	33.3%	33.3%	0%	100.0%
総計	73	162	164	143	19	561
	13.0%	28.9%	29.2%	25.5%	3.4%	100.0%

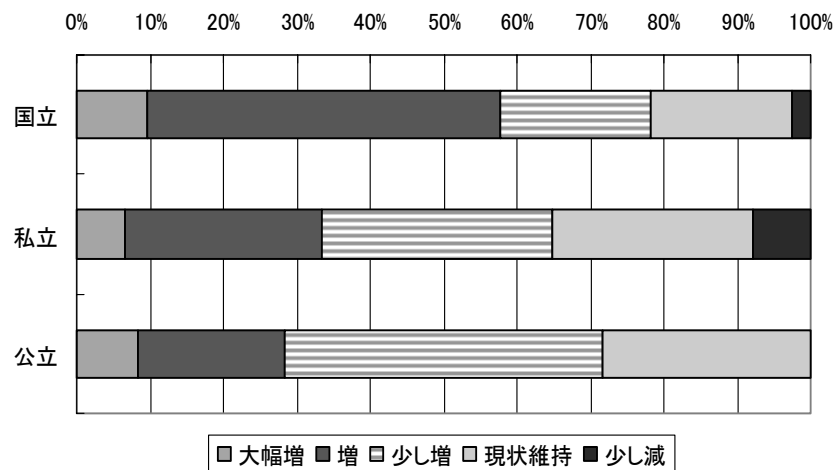
図表 7.3b 国公立別 大学院への留学生受入マインド



図表 7.4a 国公立別 学部留学生受入マインド

大学種類	大幅増	増	少し増	現状維持	少し減	総計
国立	8	40	17	16	2	83
	9.6%	48.2%	20.5%	19.3%	2.4%	100.0%
私立	32	131	153	134	38	488
	6.6%	26.8%	31.4%	27.5%	7.8%	100.0%
公立	5	12	26	17	0	60
	8.3%	20.0%	43.3%	28.3%	0%	100.0%
総計	45	183	196	167	40	631
	7.1%	29.0%	31.1%	26.5%	6.3%	100.0%

図表 7.4b 国公立別学部留学生受入マインド



提言 9 : 日本語学校（就学生）の問題

本調査では、国内教育機関からの推薦を「望ましい」とする大学が44%あり、「少し望ましい」を含めれば64%にのぼることが分かった。国内教育機関は、主に日本語学校を指しており、この方法が今後増えていくなれば、日本語学校が教育機関として公的に認知され、大学との連携がしっかりしたものであることが必要とされる。

これまでも、(財)日本語教育振興協会とNPO法人JAFSAなどが日本語学校と大学との連携のあり方などを協議してきたが、就学生と留学生というステイタスの違いや日本語学校の設置形態の多様性、経営基盤の脆弱さなどもあり、依然として連携は進んでいない。しかし、一方で、日本語学校は学部学生の渡日の入り口であり、そこでオリエンテーションがなされ、一定期間の勉学・生活態度がこの期間に判明するので、大学にとっては安全な受入れになるとも考えられる。ここでは、本調査からは飛躍があるが、これからの日本語学校を考える上での2つの方向性を試案として提供する。最初のa.は、大学の立場から考えることが妥当であると思われるが、ここにまとめて掲載した。

a. 大学がエクステンションとして日本語学校を併設、連携する方向

例えば米国、韓国、オーストラリアのように、大学付属の語学研修センターが短期3ヶ月～2年の日本語教育を組織的にも経済的にも自立して運営する形態が考えられる。英語のように多くの受講者を集めることはできないかもしれないが、留学生30万人時代を見越せば、経営的に成立する形態を模索できると思われる。もちろん、現在でも日本語別科や大学付属日本語学校などはあるが、大学本体の枠内で学部等に準じて認可されるので柔軟な運営はできない。もっと自由に、外部一般向けのエクステンションセンターと同じように発想することが必要であろう。その際、既存の日本語学校と連携する、さらには合併することも考えら

れる。そうすることで、大学にとっては留学生誘致、日本語教育の促進、経済的メリット、在留管理にかかるノウハウも獲得できことになる。留学生にとっては、ハード面でも充実した環境で、留学の入り口が非常に明瞭になることが期待される。

b. 地域の日本語教育を担う多文化共生時代の日本語学校へと成長する方向

日本が今後外国人人材を数多く受入れていくという方向を選択した場合、新規に入国した外国人に日本語教育を提供することは自治体が行う外国人住民へのサービスとして必ずや検討しなければならないことである。数が増えれば、この機能をこれまでのように地域のボランティアに託していくことには限界がある。日本語教育だけでなく、同時に、スムーズに日本社会に入れるよう新規入国外国人に対するオリエンテーションも必要になるので、これらの役割も含めて日本語学校に委託することが1つの解決策ではなかろうか。

この延長で考えれば、大学が海外からの直接入学許可者に対し、キャンパスの立地する地域の日本語学校での集中日本語コースの受講を課し、必要とされる日本語能力（3級・2級・1級レベル等）を求めることなども考えられる。日本語とともに地域での生活オリエンテーション・プログラムも組み込めば、大学では対応しきれない入国時のフォローをしっかりと行うことができ、その後もスムーズに大学での生活を始めることができることとなる。英国方式でいえば University と Affiliated College（傘下カレッジ）の関係に近いものとなる。

このように外国人政策面からの積極的な展開により、地域の外国人の受入れという面から日本語学校を位置づけることにより、日本語学校がより大きな社会的役割を担う構造が見えてくるのではないだろうか。

提言 10：留学生の入国管理政策のあり方（法務省と大学の立場を中心に）

過去の経緯を見れば、日本の入国管理制度が留学生数を左右する極めて大きな要因であることは明らかである。2000年に、法務省入国管理局は「教育機関の在籍管理状況に着目した審査」、つまり、不法残留を発生させていない学校には申請書と写真のみでビザを出す、不法残留者を多数出したり在籍報告が行われない学校にはフルセットの審査書類を要求し、認定証明書の発給率を厳しく絞るという方針を出した。これは、教育機関に実質的な認定書の審査権を委譲したことになるが、実態としてはシステムとして運営されたというよりも、入管と大学との信頼関係を前提として政策が実施されたと言ってもよいであろう。その結果、留学生の不法残留を発生させた酒田短期大学のような不祥事が発生した。

現在でも大学が海外から直接留学生の受入れを行う場合等は、入管業務を扱える「取次申請者」の配置が必要であり、NPO法人 JAFSA や入管協会での受講が資格取得の要件となっている。また、新規来日ばかりでなく、在籍留学生に対しても日本語学校と同じように資格外活動、再入国、資格更新、資格変更なども、担当者が学校の窓口で受け付けて入管にまとめて申請できる。これを更に発展させ、大学の窓口で修学年限分のビザが出され、1年ごとに

大学の担当者が延長の確認をし、再入国や資格外活動許可も大学の窓口で行えるようになれば、ほぼ米国と同じようなシステムを想定できる。そのためには、米国の留学生アドバイザー(FSA : Foreign Student Advisor) や Certificate of Eligibility (I-20)を発行する資格を持つDSC (Designated School Official)のような専門職の配置や、資格認定制度、研修制度が必要になってくるだろう。入国後の管理を確実にするために実施されている米国のSEVIS (Student and Exchange Visitor Information System) についての研究も必要である。

一方、このような権限を大学が持つことは大きな責任も負うことになる。行政権限に関する手続きを大学の中に持ち込むことになり、事務の煩雑性や責任の重さが増大し、フォロー・指導体制の整備が必要になる。「在籍管理」というよりも「在留管理」をキャンパス内で行うことに対し、「そこまでして留学生を受入れる必要があるのか」といった抵抗感をもつ大学人も多くなるかもしれない。いずれにしても、現在のような大学の意識、受入れ体制の下では30万人の留学生受入れは困難であろう。そこで、このような状況に対する方策として以下が考えられる。

a. 国外教育との同等性、成績評価が行えるような研究機関・認定機関の設置

日本では新規渡日者の経費支弁や教育的な資格のチェックを行うForeign/International Credential Evaluation (FCE/ICE : 外国成績資格評価/判定) がきちんと出来ていない。OECDの統計で日本より留学生数が多い米、英、仏、独、豪州、加等の国々できちんとしたFCE、ICEの評価機関が民間ベースあるいは政府系機関として機能している。しかし日本ではこれが整備されていないために、渡日前入学許可、書類審査による合否判定、海外からの直接受入れ、留学生の編入学制度などがし難くなっている。留学生の受入れのみならず、派遣においても、国外教育との同等性、成績評価が行えるような研究機関・認定機関の設置は不可欠であろう。

b. 留学生アドバイザーの専門職化

留学生アドバイザー(FSA : Foreign Student Advisor) 、DSC (Designated School Official)等の留学生担当者の専門職化と資格制度および研修制度の充実、ならびに担当者の守秘義務等を定めた法律面の整備が必要である。

c. 在留資格審査の緩和、教育機関の在籍管理体制に応じた審査の実施

入管による在留資格認定証明書等留学にかかる在留審査を2000年原則にもどす。すなわち「各教育機関の在籍管理状況に着目した審査」とし、留学生の受入れに問題がなく、在籍在留管理の体制が整っている教育機関については、原則申請書と写真のみで認定書証明書を発給する。現在日本語学校では、不法残留の発生率が在籍者の3%を超えた場合は、提出書類の簡素化措置は停止され、在留審査は厳格に行われることになっている。不法残留の発生率が

在籍者の5%を超えた場合は学校名を公表する等の措置も考えられよう。

おわりに

短期間の調査で不十分なところが多々あるが、この調査を通して多くを学ぶことができた。年度末のお忙しいときにもかかわらず、ほとんど全ての大学からご回答をいただいたことに心から感謝したい。また、委託元の文部科学省ならびに(独)日本学生支援機構には情報提供などを含めてお世話になった。文部科学省にはこの調査報告を刊行することの許可をいただいた。多くの大学でお役立ていただければ何よりもありがたいことである。

提言については、必ずしもメンバーで一致したとは言えない意見も、またこの調査そのものからはかなり飛躍した意見もあるが、できる限り反映させた。参考意見として扱っていただければ幸いである。メンバー間では今後も検討を続け、別途提供したいと考えている。

なお、巻末には特別寄稿論文として、研究メンバーの新田功明治大学教授、同じく研究メンバーの太田浩一橋大学准教授、そして研究協力者の白土悟九州大学准教授より大変興味深い論考をいただいた。研究代表者として、この場を借りてお礼申し上げたい。